

# 胡錦濤政権の理想と現実

## —第11次5カ年計画の達成度を評価する

調査部 環太平洋戦略研究センター  
主任研究員 三浦 有史

### 要 旨

1. 第11次5カ年計画（2006～2010年）の要旨を一言で表せば、「科学的発展観」の確立と「和階社会」の構築という戦略思想に基づき、「小康」社会の全面的建設に邁進することと言える。政府内では2020年までの「全面的小康」を達成可能とする見方が支配的であるが、沿海と内陸の小康達成度の格差は著しく、達成の成否は農村、とりわけ内陸の農村をどこまで底上げ出来るかにかかっている。
2. 「科学的発展観」とは人間本位の安定的で持続性のある経済成長を遂げるために共産党と政府が採るべき基本的な考え方であり、具体的には①内需主導経済への移行、②循環型経済への移行、③高付加価値経済への移行、④調和を意味する「和階社会」の実現、⑤改革・開放政策の深化という5つから構成される。
3. ①～④の目標達成度を検証したうえで、今後の課題を展望すると次のことが言える。
  - (1) 内需主導経済への移行：GDPに占める個人消費の割合は低下しており、中国は消費が経済成長を牽引するという理想からかけ離れている。消費主導経済への移行は、①個人消費に占める農村の割合が低く、農村の消費を刺激してもその効果は限られること、②所得格差の拡大によって都市の消費性向が低下していること、③分配面における家計の相対的地位が低下していることから容易には進まないであろう。
  - (2) 循環型経済への移行：数値目標は概ね達成が見込まれ、国際的にみても中国のエネルギー効率は高い。しかし、重化学工業化の進展によりGDPに占める第三次産業の割合が伸び悩むという産業構造上の問題など踏まえると、先行きを楽観することは出来ない。
  - (3) 高付加価値経済への移行：数値目標は未達成であるが、国際的にみれば移行は順調に進んでいるといえる。しかし、中国のイノベーション・システムにはR&D支出に占める政府ないし国有企業の割合が高い、あるいは、分野に著しい偏りがあるなどバランスを欠いた側面があり、今後に不安がないとはいえない。
  - (4) 和階社会の実現：数値目標は達成が見込まれるが、都市内格差の拡大により国全体としての所得格差は拡大する傾向にあり、社会も不安定さを増している。都市の所得格差はサンプル・セレクション・バイアスの問題により過小評価されているうえ、沿海都市への人口集中によって深刻化すると考えられる。
4. 次期5カ年計画では、(1) 都市のインフォーマル・セクターおよび農村に対する社会保障と農民工の労働者としての権利をいかに拡充していくか、(2) 家計部門のエネルギー効率、成長と環境のバランス、CO2排出の総量規制で踏み込んだ目標が設定出来るか、(3) 国有企業におけるインセンティブの向上や教育の拡充によっていかにイノベーション推進力を向上させるか、(4) 税制や社会保障制度を通じてどのように所得再分配政策を具体化するかといった問題が論点となる。

## 目次

### はじめに

#### I. 胡錦濤政権の目指したもの

1. 「全体的小康」から「全面的小康」へ
2. 「科学的発展観」と「和階社会」
3. 中央経済工作会議－供給サイドから需要サイドへ

#### II. 目標達成度と課題

1. 内需主導経済への移行
  - (1) 理想から乖離
  - (2) 容易ではない移行
2. 循環型経済への移行
  - (1) 目標はほぼ達成
  - (2) 留保多い評価
3. 高付加価値経済への移行
  - (1) 存在感高まるハイテク産業
  - (2) バランスを欠いたイノベーション・システム
4. 和階社会の実現
  - (1) 所得格差は依然として拡大傾向
  - (2) 見えない格差が深刻化

#### III. 展望－第12次5カ年計画に向けて

1. 家計の不安と労働者の権利に向き合う
2. 問われる循環型経済への決断
3. 課題は教育の質と機会の均等化
4. 所得分配政策をいかに具体化するか

### おわりに

### はじめに

2010年は第11次5カ年計画（2006～2010年）の最終年に当たる。同計画は、胡錦濤政権が取りまとめた初めての中期開発計画であり、そこで掲げられた目標がどの程度達成されたかは同政権に対する評価はもちろん、次期5カ年計画の方向性さらには胡錦濤後の政権運営にも大きな影響を与えよう。

こうしたことから、本稿では第11次5カ年計画に掲げられた主要な経済目標の達成度を評価する。同計画の目標は2010年までのものであり、基準年は2005年である。現段階では2009年の統計が少ないため、多くは2008年までの3年間で評価対象となる。評価はあくまで中間的なものであるが、目標達成の成否についての大まかな予測は可能である。

2009年の実質GDP成長率は8.7%となり、同年末の中央経済工作会議および2010年3月の全国人民代表大会では2010年についても8%程度の成長率目標が設定されたことから、第11次5カ年計画の成長率目標（年平均7.5%）は達成される見込みである。仮に2010年の成長率が8%であれば、年平均の成長率は10.1%となり目標をかなり上回る。

しかし、成長率目標が達成されたからといって、中国が今後も持続的な経済成長を遂げるとは限らない。第11次5カ年計画において胡錦濤政権が目指したのは、短期的な成長率を引き上げるのではなく、中長期的な成

長の持続性を高めることであり、それを体系化したものが「科学的発展観」と「和階社会」であった。検証すべきは「科学的発展観」と「和階社会」の実現度合いである。

2009年末の中央経済工作会議で経済成長モデルの転換が強調されたように、胡錦濤政権が掲げた理想と現実の乖離は依然として大きい。本稿は、まず、第11次5カ年計画および第17回共産党大会報告をもとに、胡錦濤政権が何を目指したのかを整理したうえで（Ⅰ）、それらがどの程度達成されたのか、また、残された課題は何かを検討し（Ⅱ）、最後に次期5カ年計画に盛り込まれるべき課題を展望する（Ⅲ）。

## Ⅰ. 胡錦濤政権の目指したもの

まず、第11次5カ年計画（2006年）や第17回共産党大会報告（2007年）といった中期計画から胡錦濤政権が何を目指したのかについて整理する。また、毎年末に開催され、翌年の政策運営方針を決定する中央経済工作会議を通覧し、政策運営の重点がどのように変化してきたか、特にリーマン・ショック以降の変化に焦点を当てる。

### 1. 「全体的小康」から「全面的小康」へ

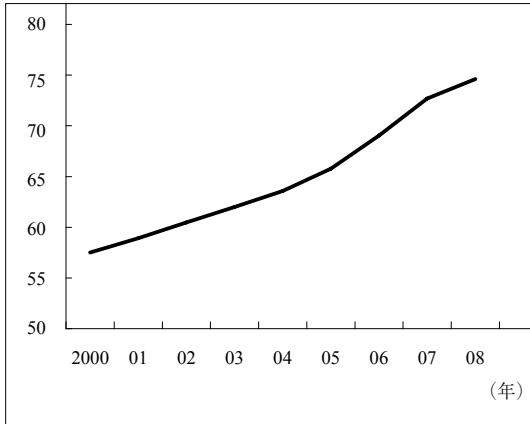
第11次5カ年計画の要旨を一言で表せば、「科学的発展観」の確立と「和階社会」の構

築という戦略思想に基づき、「小康」社会の全面的建設に邁進することと言える。小康とは「衣食が足りてややゆとりのある状態」を示し、1987年の第13回共産党大会で提唱された国家目標である。2002年に開催された第16回党大会において、江沢民総書記（当時）は、沿海や都市を豊かにする「全体的小康」は達成されたと評価し、2020年までにこれを内陸や農村に広げる「全面的小康」の実現という目標を掲げた。

胡錦濤政権はこの目標を受け継いだ。果たして「全面的小康」への歩みは順調に進んでいるといえるであろうか。小康は「ややゆとりのある状態」という主観的かつ曖昧なものであるため、国家統計局はこれを指数化し、国全体としての達成度を計測している。ただし、達成すべき目標水準およびその構成内容は何度か変更されており、達成度についての整合性のある統計は2000年以降のものしかない。それによれば2008年の小康達成度は74.6%と順調に上昇しており（図表1）、政府内では「全面的小康」を達成可能とする見方が支配的となっている。

「全面的小康」達成の鍵は農村にある。省毎の農村の小康達成度は、国家統計局から毎年『中国農村全面建設小康観測報告』として発表されている。達成目標は、①経済発展、②社会発展、③人口資質、④生活質量、⑤民主・法制、⑥資源・環境の6分野で設けられ、それぞれのウエイトに従って全体の達成度が決

図表1 小康指数



(注) 評価は100点満点。  
 (資料) 統計総局「2007年中国全面建設小康社会進程統計監測報告」([http://www.stats.gov.cn/tjfx/jdfx/t20081218\\_402527091.htm](http://www.stats.gov.cn/tjfx/jdfx/t20081218_402527091.htm)) ほかより作成

図表2 農村における小康の評価基準

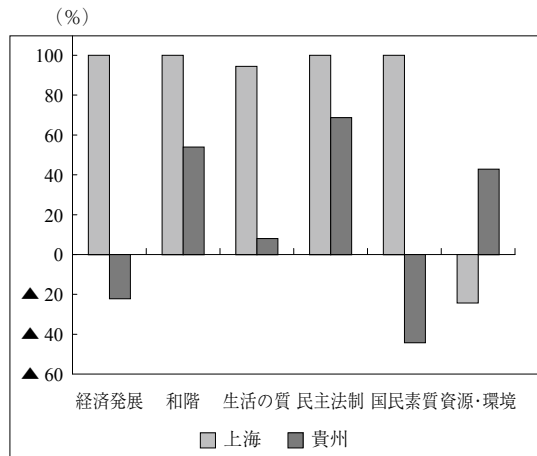
評価分野 評価項目	単位	目標値 (2020年全面小康)	ウエイト
1. 経済発展			29
純所得	元/人	6,000	20
2. 社会発展			20
農村合作医療加入率	%	90	8
ジニ係数	-	0.3	4
3. 人口素質			15
平均就業年数	年	9	12
4. 生活質量			23
エンゲル係数	%	40	4
住居質量指数	%	75	11
5. 民主・法制			6
農村行政満足度	%	85	3
6. 資源・環境			7
耕地面積変動幅	%	0	3
森林面積	%	12	2
単位生産当たり農業用水	m <sup>3</sup> /万元	1,500	2

(注) 評価項目は一部抜粋。  
 (資料) 国家統計局農村社会経済調査司「中国農村前面建設小康観測報告2008」より作成

定される仕組みとなっている(図表2)。評価項目におけるウエイトが最も高いのは純所得で、以下、就業年数、住宅面積や上下水道の整備状況を反映する住居質量指数、農村合作医療の加入率の順となる。

沿海と内陸における達成度の格差は著しい。最も豊かな上海市と最も貧しい貴州省の農村における小康の達成度を比較すると、上海市の農村は資源・環境を除く分野で既に100%ないし100%に近い水準にあるのに対し、貴州省ではマイナスが目立つ(図表3)。「全面的小康」が達成出来るか否かは農村、とりわけ内陸の農村をどこまで底上げ出来るかにかかっている。

図表3 上海市と貴州省の農村の小康達成度(2007年)



(注) 達成度の計算方法は項目によって異なり、一部は「2000年の全体的小康値」を用いるため評価がマイナスになる。  
 (資料) 国家統計局農村社会経済調査司「中国農村前面建設小康観測報告2008」より作成

## 2. 「科学的発展観」と「和階社会」

「全面的小康」を実現するには高い経済成長率を維持する必要がある。しかし、単に成長率が高いだけでは不十分であり、成長の持続性を高めるための政策を強化していく必要がある。第11次5カ年計画では、中国が目覚ましい経済発展を遂げたことを自賛しながらも、第10次5カ年計画中に、①投資と消費の不均衡、②過剰生産、③エネルギーの過剰消費と環境汚染の深刻化、④都市農村および沿海内陸間の格差拡大、⑤教育や医療などの社会事業の遅延、⑥社会の不安定化といった問題が顕在化したことを認めている。

これらの問題にどう対処するか。それによって成長の持続性は大きく左右される。危機意識を高めた胡錦濤政権が打ち出したのが「科学的発展観」である。第11次5カ年計画と第17回党大会報告に従えば、「科学的発展観」とは人間本位の安定的で持続性のある経済成長を遂げるために共産党と政府が採るべき基本的な考え方であり、具体的には①内需主導経済への移行、②循環型経済への移行、③高付加価値経済への移行、④調和を意味する「和階社会」の実現、⑤改革・開放政策の進化という5つの柱から構成される（図表4）。

「和階社会」は「科学的発展観」を構成するひとつの要素といえるが、第11次5カ年計画のなかではこの二つの概念が同計画の基礎

を構成するとして並列的に扱っている部分がある。また、第17回共産党大会報告では、「科学的発展と社会の調和は内在的に統一したものである。科学的発展がなければ社会の調和は成り立たず、社会の調和がなければ科学的発展は実現出来なくなる」（注1）として、両者が強い補完関係にあることが強調されている。

この背景には、「和階社会」の成否が消費水準の向上や人的資本の形成というかたちで内需主導経済や高付加価値経済への移行に、また、社会の安定性を通じて内外の投資や中国に対する国際的な評価に影響を与えるため、「科学的発展観」のなかでも最も重要な要素と位置づけられていることがある。図表4を見ても「和階社会」の部分のみ中間目標や具体的な政策が詳細に記述されており、ここに胡錦濤政権の意気込み、逆の言い方をすれば危機感が反映されていると見る事が出来る。

「科学的発展観」を構成する5つの要素は、第10次5カ年計画の中にも見出すことが出来るため、決して新しいものではない。胡錦濤政権の特徴は、「科学的発展観」と「和階社会」を共産党と政府が共有すべき国家の発展戦略に格上げすることで、それまでの「粗放型」と称される高成長路線の軌道修正を図ろうとしたことにある。経済成長に対する評価はGDP成長率で表されるスピードではなく、成長の持続性で測られるべきであり、そこに中

図表4 科学的発展観とは

全面的小康社会					
↑					
人間本位の安定的で持続性のある経済成長					
↑					
柱	1.内需主導経済	2.循環型経済	3.高付加価値経済	4.和階社会	5.改革・開放政策の深化
目的	投資と外需に依存した経済成長を個人消費を加えたバランス型へ	資源・環境制約を緩和する成長モデルへ	イノベーション能力の向上による技術と人的資本による成長へ	格差是正および生活の質の改善による社会の安定・団結の維持	市場機能の強化を通じたより小さい政府の実現
中間目標		資源節約 環境保護 生態系の保護	科学技術の振興 人材強国戦略の徹底	都市農村および内陸沿海格差の是正 「三農問題」の解決 大衆の切実な問題を解決 生活水準の向上 健全な都市化	市場メカニズムの一層の強化 対外開放の一層の促進
政策	投資規模の抑制	資源利用効率の引き上げ	脱工業・投入量依存	新社会主義農村の建設 地域補完的な発展戦略 公平性と民主・法制の重視 就業拡大と社会事業の拡大	近代的企業・財産制度の充実
数値目標 (*は拘束)		エネルギー消費(GDP当たり)20%削減* 水使用量(工業生産当たり)30%削減* 人口を13.6億人に抑える* 耕地面積を1.2億ヘクタールに維持* 汚染物質排出量10%削減* 森林面積を20%に* 温室効果ガスの排出抑制	サービス業(GDP比)を3ポイント削減 サービス業(就業者比)を4ポイント削減 R&D支出(GDP比)を2%に引き上げ	都市化率47%へ引き上げ 都市農村、地域間の格差拡大に歯止め(公共サービス、所得、生活水準) 都市年金の加入者を2.23億人へ* 農村医療保険加入者比率を80%へ* 貧困人口の削減、社会の治安改善 都市・農村の所得を年平均5%伸ばす	

(注) 政策や中間目標については第二編以降に詳細に記してあるが、ここでは第一編の「指導原則および発展目標」からのみ抜粋した。  
(資料) 第11次5ヵ年計画より作成

国の将来がかかっていると考えたのである。

### 3. 中央経済工作会議－供給サイドから需要サイドへ

5カ年計画は中期の政策運営方針であり、毎年の政策方針は年末に開催される中央経済

工作会議によって決定される。「経済」という言葉は入っているものの、そこでは社会の安定を含む広範な問題が話し合われる。図表5は胡錦濤政権が誕生して以降の同会議の主要任務を整理したものである。冒頭では、目指すべき成長率や財政および金融政策の基本

図表5 胡錦濤政権下の中央経済工作会議における主要任務の変遷

2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
1.内需拡大方針の堅持、積極的な財政政策と穏健な貨幣政策の継続	1.マクロ経済政策の一貫性と安定性の維持	1.マクロ経済政策の強化、適度な経済成長を維持	1.マクロ経済政策の強化、適度な経済成長を維持	1.マクロ経済政策の強化、良好な経済成長を維持	1.マクロ経済政策の強化、積極的な財政政策と緩和的な貨幣政策の実施	1.マクロ経済政策を強化し、積極的な財政政策と緩和的な貨幣政策を実施	1.マクロ経済政策の管理レベルを高め、適度な経済成長を維持
2.構造調整の加速により、経済成長の質と効率および収益性の引き上げ	2.「三農問題」の解決	2.「三農問題」の解決	2.新社会主義農村の建設により「三農問題」を解決	2.新社会主義農村の建設を推進	2.農業および農村経済の強化	2.農業および農村の経済を強化	2.経済構造調整を進め、成長の質と効率および収益性を引き上げ
3.改革・開放政策を推進し、経済発展の促進	3.構造調整の推進	3.構造調整の推進による成長モデルの転換	3.イノベーションによる構造調整の推進	3.環境保護、エネルギー資源の節約、産業構造の最適化	3.イノベーションによる構造調整の推進	3.発展モデルの転換による経済構造の戦略的調整の推進	3.「三農問題」を解決し、内需を拡大
4.就業および社会保障の強化、人民の生活水準向上	4.経済体制改革の深化	5.経済体制改革の深化により、成長の持続性を高める	4.エネルギー節約および環境にやさしい社会の建設	4.イノベーションの強化による新しいタイプの国家創造	4.省エネルギーの加速	4.改革・開放政策の推進	4.経済体制改革を深化させ、経済発展を促進
	5.国際および国内資源の有効活用	5.対外開放と対外進出による競争力の一層の向上	5.地域間経済格差の是正	5.地域間経済格差の是正と都市化の推進	5.地域間経済格差の是正と都市化の推進	5.大衆の問題を解決し、社会の安定化を促進	5.輸出促進、貿易収支の均衡化
	6.人民の切実な問題を解決	6.人を基本とした調和のとれた社会の構築	6.体制改革による科学的発展観の実行	6.体制改革による科学的発展観の実行	6.体制改革を進め科学的発展および社会の調和を促進		6.人民の生活を保障し、社会の安定性を高める
			7.対外開放と対外進出による競争力の一層の向上	7.対外開放と対外進出による競争力の一層の向上	7.対外開放レベル引き上げ		
			8.人を基本とした調和のとれた社会の構築	8.人を基本とした調和のとれた社会の構築	8.人を基本とした調和のとれた社会の構築		

(注) 任務は当該年のものであり、前年末の会議で決定されたもの。  
 (資料) 新華社資料 (<http://www.xinhuanet.com/fortune/09zygzh/>) ほかより作成

方針が、そして、二番目には「三農問題」が取り上げられることが多い。

一見すると注目に値する変化はないように見えるが、2010年末の会議では、リーマン・ショックを受けて主要任務のタイトル中に書き込まれていた「積極的な財政政策と緩和的な貨幣政策」という文言が本文中に落とし込まれるなど、そこに共産党および政府の微妙な意識の変化を読み取ることが出来る。

主要任務として掲げられたものは全て基本的に第11次5カ年計画（2006～2010年）に含まれており、目新しさはない。しかし、毎年の内容を詳細にみていくと、「構造調整」や「成長モデルの転換」といった「科学的発展観」を構成する要素のいくつかをひとつのパッケージとして表現する概念が時間の経過とともに微妙に変化していることがわかる。

例えば、「構造調整」は毎年使われている言葉であるが、その構成要素および優先順位はかなり変化している。胡錦濤氏が総書記に就任したばかりの2002年末における中央経済工作会議では、構造調整は、①製造業の高付加価値化、②電力・交通インフラの整備、③省エネルギー、④サービス業の発展、⑤内陸開発、⑥消費水準の引き上げを意味したが、2008年末は消費水準の引き上げが最初にリストアップされ、重点が供給サイドから需要サイドにシフトしたことが読み取れる。

また、「成長モデルの転換」は2004年末の中央経済工作会議では、①イノベーション、

②省エネルギー、③都市化、④内陸開発がその構成要素であったが、2007年末の同会議からは「発展モデルの転換」という表現に変えられ、2008年末の同会議では、その構成要素は、①消費の拡大、②イノベーションと省エネ、③都市化、④内陸開発とされた。ここでも需要サイドに重点が置かれていることがわかる。

さらに、「社会の安定維持」に対する関心が高まったことも見逃せない。「社会の安定維持」という言葉はほぼ毎年使われているが、これが主要任務のひとつに格上げされるようになったのは2008年末以降である。しかも、2009年末にはそれまで使われていた「維持」という表現が「全力を挙げて維持」に改められた。

(注1) 「中国共産党第十七回全国代表大会における報告(三)」人民日報日本語版2007年11月2日 ([http://j.peopledaily.com.cn/2007/11/02/jp20071102\\_79080.html](http://j.peopledaily.com.cn/2007/11/02/jp20071102_79080.html))

## Ⅱ. 目標達成度と課題

以下では、胡錦濤政権が目指してきたものがどの程度実現されたかについて、図表4に示した1～4の課題－内需主導経済、循環型経済、高付加価値経済への移行、和階社会の実現－に沿って検証していく。また、共産党と政府がそれぞれの課題に対して具体的にどのような政策を採ってきたかを振りかえった



うえで、達成の見込みがないものについて何が障害となっているのか、また、達成が見込まれるものについては今後の課題として何が想定されるのかを検討する。

なお、評価は2003年を基点として行う。第11次5カ年計画がスタートしたのは2006年からであるが、同政権が実際に政権の舵取りを始めたのは2003年である。このため、まず、2003年以降の関連する統計を整理し、それぞれの課題に対してどのような成果が現れているか、そして、国際比較を通じて中国をどのように位置づけることが出来るかについても明らかにし、多面的な評価を試みる。

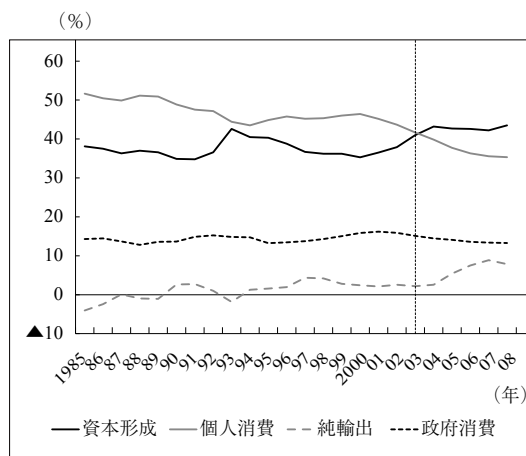
## 1. 内需主導経済への移行

### (1) 理想から乖離

胡錦濤政権になってから外需と投資に依存する成長パターンはどのくらい是正されたのであろうか。図表6はGDPの需要項目毎のシェアをみたものである。皮肉にも同政権が実質的な稼動を始めた2003年に個人消費と資本形成の割合が逆転し、その後、個人消費の割合は低下する一方である。つまり、想定とは逆の方向に進んでいることになる。

これは必ずしも個人消費が停滞していたことを意味しない。実質小売額は2004年以降6年連続で10%を超える伸びを見せており、消費は順調に拡大している。にもかかわらず、個人消費のシェアが低下したのは、投資と輸出が消費を上回る驚異的な伸びを示したから

図表6 GDP需要項目の割合



(注) 現行価格  
(資料) 中国統計年鑑2009年より作成

にほかならない。2003～2008年の需要項目別の伸び率（名目ベース）は、個人消費が年平均13.8%であったのに対し、総資本形成は同19.0%、純輸出は実に同51.9%に達した。純輸出の高い伸びが象徴するように、この背景には2001年末のWTO（世界貿易機関）への加盟により、投資および輸出機会が急激に増えたことがある。

とはいえ、GDPに占める総資本形成の割合はWTO加盟以前から高く、中国はもともと消費よりも投資に資金が回りやすい体質を有している。高い投資率を可能にするのが高い貯蓄率である。中国の貯蓄率はアジアのなかでも突出しており、GDPに対する国内総貯蓄の比率は1990年にタイの水準に達し、2007年には強制貯蓄制度があるシンガポールをも上

回った（図表7）。

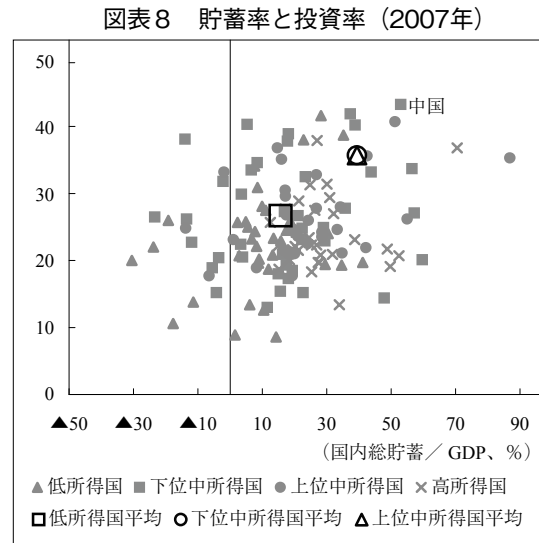
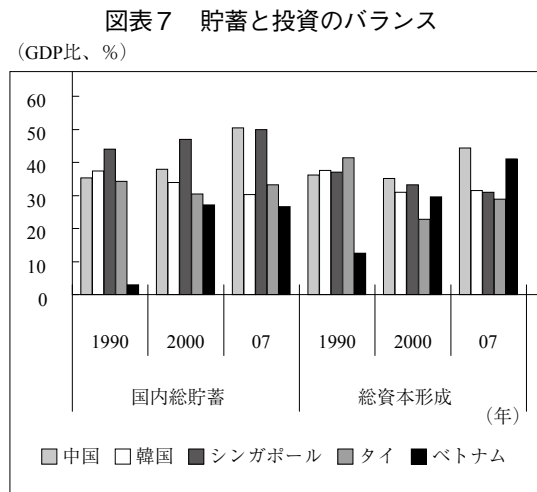
このことは中国の発展段階を考慮しても確認出来る。図表8は国内総貯蓄と総資本形成のGDPに対する比率を発展段階別にプロットしたものである。貯蓄と投資の間に明確な相関があるとはいいがたいものの、平均値で見れば中所得国は上位であるか下位であるかにかかわらず、低所得国および高所得国よりも貯蓄率、投資率ともに高い。中国はその中でも際立っており、消費が経済成長を牽引するという想定からかけ離れたところに位置している。

**(2) 容易ではない移行**

共産党と政府は投資と外需に依存した経済からの脱却に無策であったわけではない。① 地方政府による恣意的な課税を抑制する農村

税費改革（2003年）、②農業税の廃止（2006年）、③補助金の交付や利子補助による農業支援（2004年）、④義務教育の無料化（2006年）などによる教育費負担の軽減、⑤補助額の引き上げによる新型農村合作医療制度の普及（2006年）、⑦農村最低生活保障制度の整備（2007年）などにより、「三農問題」への取り組みが強化されてきた（経済産業省〔2007〕）。世界銀行によれば都市を含む貧困削減を目的とした予算は2007年で1,546億元と中央と地方を合わせた歳出の3.1%、GDPの0.6%に達するとされる（World Bank〔2009〕）。

それでも消費主導経済への移行が進まないのは、そもそもそれらの措置が消費の成長牽引力を高めるための政策として意識されてい



(注) 高所得国の平均値はN.A.  
(資料) World Bank, World Development Indicators 2009より作成

なかったことがある。第11次5カ年計画をみても、個人消費の経済成長に対する牽引力を高めるための政策には投資の抑制以外に具体的な記述はない。計画全体をみれば、①サービス産業の多様化、②住宅ローンの普及、③低所得者向け住宅の供給強化、④所得再分配の強化、⑤最低賃金の引き上げ、⑥社会保障および福祉の強化、⑦最低賃金の引き上げなどが列記されているが、①～③は「サービス産業の発展」(第4編)、④～⑦は「和階社会の建設」(第10編)という視点から述べられたもので、それによって個人消費の牽引力を高めていこうという視点は希薄であった。「和階社会の建設」は消費主導経済への移行とは別次元の問題と考えられていたと言えそうである。

共産党と政府がこの問題に対する意識を変えたのは、世界的な金融危機による外需の落ち込み、およびそれに伴う失業率の上昇が懸念されるようになった2008年である。中央経済工作会議の内容をみても、2007年までは「内需拡大」という言葉はほとんど出てこないが、2008年は12回、2009年は11回も使われている。先進国経済の回復がおぼつかないなかで、サービス産業の発展促進や社会の公平性という視点から捉えられていた個人消費の問題は、経済成長の持続性を高めるために不可欠の問題と捉えられるようになったのである。

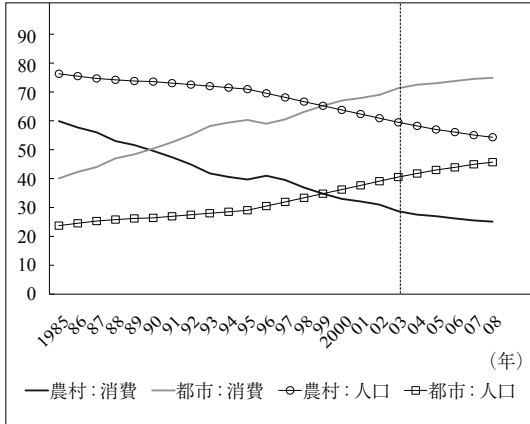
政府は、2010年末までに総額4兆元の景気

刺激策を実施するとしている。その大半は鉄道、道路、空港、電力などのインフラ整備、地震被災地の復旧などに向けたものであるが、そのなかには低所得者向けの住宅建設や医療や教育事業の拡充など、受益者や分野を限定した施策もある。また、「家電下郷」、「汽車下郷」、「農機下郷」と呼ばれる家電、自動車、農機具購入に対する補助政策を2009年から全国に展開し、農村の消費を刺激することに注力している。

一連の取り組みは人口の54.3%を占める農村の生活水準の底上げに寄与し、消費主導経済への移行を進める足がかりになるのか。下郷政策が個人消費を押し上げ、インフラ整備や医療、教育事業の拡充が農村の発展基盤の整備に寄与することは間違いない。しかし、前者の効果が逡減していくことは避けられず、後者については効果が表出するまでにかかりの時間がかかる。中国は次に指摘するように個人消費を停滞させる構造的な問題を抱えており、それらが解決しない限り、消費主導経済への移行はなかなか進まないのではないかと考えられる。

まず、第一に農村は個人消費の4分の1しか占めておらず、下郷政策のような一時的なてこ入れ策によって農村消費を刺激しても、個人消費が成長を牽引する役割を担うとは考えにくいことがある。図表9は、GDPの個人消費および人口に占める都市と農村の割合を示したものである。個人消費に占める農村の

図表9 個人消費における都市と農村の割合 (%)



(資料) 中国統計年鑑2009年より作成

割合は1990年に都市を下回り、その後も徐々に低下し、2008年に25.1%となった。

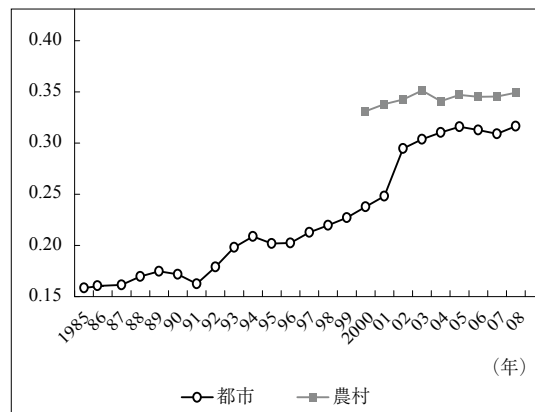
農村の割合が低下した背景には、都市農村間の所得格差の拡大と都市への人口移動、つまり都市化がある。都市農村間の所得格差は後述するように2009年時点でも縮小に向っていない。その一方で、地方の中小規模の都市への移動を促す政策が採られていることもあり、都市化は今後も続くと予想される。個人消費に占める農村の割合が縮小していくことは不可避であり、農村の個人消費を消費主導経済の牽引役と位置づけることには無理がある。

第二は、消費を牽引するはずの都市の消費性向が低下していることである。この背景には所得格差の拡大がある。都市の第1五分位

(所得下位2割の階層)と第5五分位(所得上位2割の階層)の可処分所得の格差は1995年に2.9倍であったが2008年には5.9倍に拡大した。また、五分位統計によってジニ係数を求めると同期間に0.198から0.317へと上昇した(図表10)。農村に比べ格差の水準は低いものの、その上昇は顕著である。

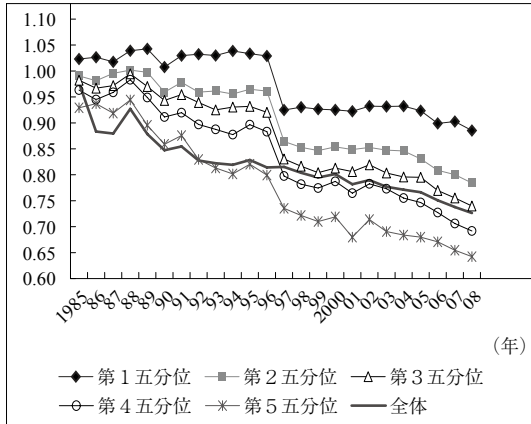
第1五分位は都市所得の4割、第2五分位と合わせれば6割を占める。その比重からすればこの層の人達こそが消費主導型経済の行方を左右する存在である。しかし、図表11で示したように、所得の上昇に伴って消費性向は著しく低下する傾向にあり、所得の増加ほどには消費は増加しない。都市農村間および都市内における所得格差の拡大は、国全体としての消費性向を低下させ、消費主導型経済への転換を難しくしている。

図表10 都市と農村のジニ係数



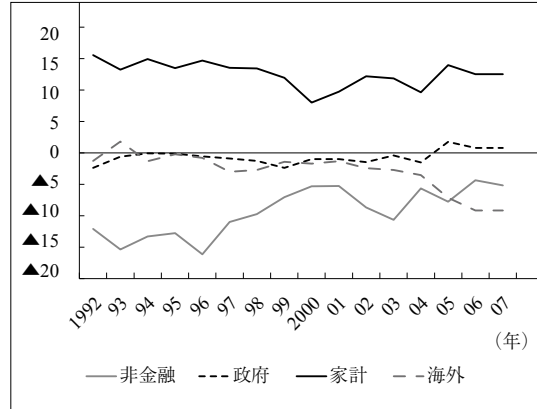
(注) 五分位統計から算出。  
(資料) CEICより作成

図表11 所得階層別にみた消費性向



(注) 消費性向=消費支出/可処分所得  
(資料) CEICより作成

図表12 部門別にみた資金の過不足(フロー)  
(GDP比、%)

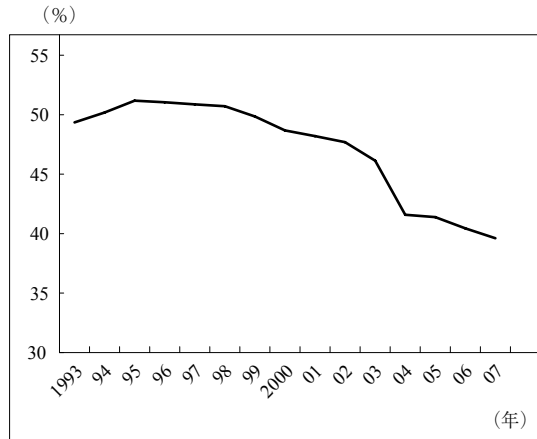


(注) 非金融とは金融以外の法人企業を指す。  
(資料) CEICより作成

第三は、分配面における家計の相対的地位の低下によって、図らずも投資主導型経済が強化されていることである。中国の貯蓄率が上昇している背景には、家計という伝統的な貯蓄主体とともに企業と政府の貯蓄が増加したことがある。資金循環から主体別の資金の過不足をみると家計は大幅な資金超過であるが、その一方で政府が資金超過に転じ、企業も資金不足を解消している(図表12)。企業は貯蓄を上回る投資を行っているためバランスとしては資金不足の状態にあるが、貯蓄だけをみればその規模は2000年に家計と肩を並べる水準に達したとされる(Kuijs [2006])。

企業の貯蓄率の上昇は、業績ほどには賃金が上昇していないこと、つまり労働分配率の低下を受けたものといえる。労働分配率は、1995年に51.2%とピークに達した後、急

図表13 労働分配率



(注) 各省のGDPとそこに占める労働者報酬を合計して算出した。  
(資料) CEICより作成

速に低下し、2007年には39.7%となった(図表13)。このことは一定規模以上の工業企業の2000～2008年の就業者1人当たりの利益

の伸び率が年平均で20.3%となる一方で、家計調査からみた賃金の伸び率が都市で年平均12.3%、農村で同12.9%にとどまったことと整合的である。伸び率からみれば、賃金の伸びが抑制されていたとはいえないものの、企業が分配において相対的地位を強めたことは間違いない。

## 2. 循環型経済への移行

### (1) 目標はほぼ達成

循環型社会への移行は、①資源節約、②環境保護、③生態系の保護の三つの要素で構成される。その中には共産党と政府が「拘束性」として自らに目標の達成を義務付けているものが少なくない。まず、それらの達成可能性を評価することで循環型社会への移行が彼らの思惑通りに進んでいるか否かを見てみたい。

図表14は、第11次5カ年計画に掲げられた

循環型社会への移行にかかわる数値目標と2008年までの達成状況および達成可能性をまとめたものである。単位GDP当たりエネルギー消費と森林面積比率以外は目標達成が見込まれ、移行は概ね順調に進んでいるといえる。

このことは国際的にみても確認出来る。国際比較が可能な単位GDP当たりエネルギー消費をみると、中国の水準は周辺諸国と比べて低く、しかも、2001年をピークに使用量が低下している（図表15）。単位GDP当たりのエネルギー消費量（注2）は、生産システムにおけるエネルギー効率が上昇するものの、その絶対的な消費量が増加するうえ、家電や自動車の普及を通じて多消費型のライフスタイルが定着することで、全体としての使用量が増えるため、一般的に経済発展とともに増加するとされている（末広〔2007〕）。中国がインド、インドネシア、ベトナムよりも低い水

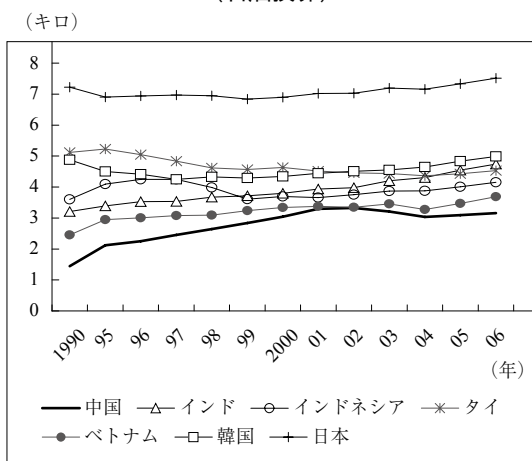
図表14 循環型社会の目標達成度

	目標 (2005年比)	単位	05年 実績	08年 実績	10年 予測値	平均削減 (増加)率 (%)	達成 可能性
単位GDP当たりエネルギー消費*	20%削減	TCE/100万元	122.6	109.5	101.6	▲17.2	△
工業生産当たり水使用量*	30%削減	m <sup>3</sup> /万元	169	127	105	▲37.9	◎
工業固定廃棄物利用率	60%引上げ	%	55.8	64.9	71.8	-	◎
人口抑制*	13.6	億人	13.1	13.3	13.4	-	○
耕地面積の維持*	1.2	億ヘクタール	1.22	1.22	1.2	-	○
汚染物質排出量*							
化学的酸素要求量	10%削減	万トン	1,414	1,321	1,262	▲10.8	○
二酸化硫黄	10%削減	万トン	2,549	2,321	2,181	▲14.5	◎
森林面積比率	20%維持	%	18.2	18.2	18.2	0.1	△

(注) \*は拘束性。TCEとは石炭換算トン (tons of coal equivalent)。予測値は2008年までの年平均変化率を適用したもの。

(資料) 第11次5カ年計画、中国統計年鑑2009年、CEIC、現地新聞報道などより作成

図表15 単位GDP当たりのエネルギー使用量  
(石油換算)



(注) 2005年購買力平価ベース。  
(資料) ADB, Key Indicators 2009より作成

準を維持していることは評価に値する。

中国は2009年12月の国連気候変動枠組み条約第15回締約国会議(COP15)で先進国側に一層の努力を求めるなど、強気の姿勢で臨んだが、この背景にはエネルギー効率改善において周辺諸国と比べて見劣りしない成果をあげていることがある。

## (2) 留保多い評価

政府は、再生エネルギーや原子力発電などの分野で2020年までを見据えた長期計画を相次いで発表した。また、2008年4月には、環境総局を省に相当する環境部に格上げすると同時に新省エネ法を施行して、資源節約や環境汚染の削減に対する取り組みを強化してきた。現在は「新エネルギー産業振興・発展計画」を策定中である。同計画はCOP15や国内

の新しいエネルギー産業の発展を踏まえたものにするため、わざわざその発表を延期するなど、並々ならぬ決意でこの問題に取り組んでいることがうかがえる。

単位GDP当たりのエネルギー消費量が低下した背景には、第二次産業に比べエネルギー消費が少ない第三次産業の比重が高まったことに加え、工業分野の大口消費先である大企業や業界がエネルギー効率改善への取り組みを強化したことがあるとされている(注3)。政府は、資源節約や汚染削減を掛け声倒れに終わらせないため、その成果を人事評価に反映させるとしており、これが計画を実行に移す強制力となったとされている(青山[2008])。

中国はこのまま低い単位GDP当たりのエネルギー消費量を維持し、循環型社会への転換を進めていくのであろうか。現段階でこの問いに答えることは難しい。しかし、以下に指摘するように、現状および先行きをどう評価するかについては留保すべき問題が少なくないため、先行きを楽観することは出来ない。

第一は産業構造の問題である。中国では、エネルギー多消費型の産業における資源節約や環境保護に向けた取り組みを重点的に強化することに加え、第二次産業から第三次産業への構造転換を進めることで、産業部門全体のエネルギー効率が高まると考えられている。第三次産業は2008年時点でGDPの40.1%を占めるが、エネルギー消費(家計を除く)



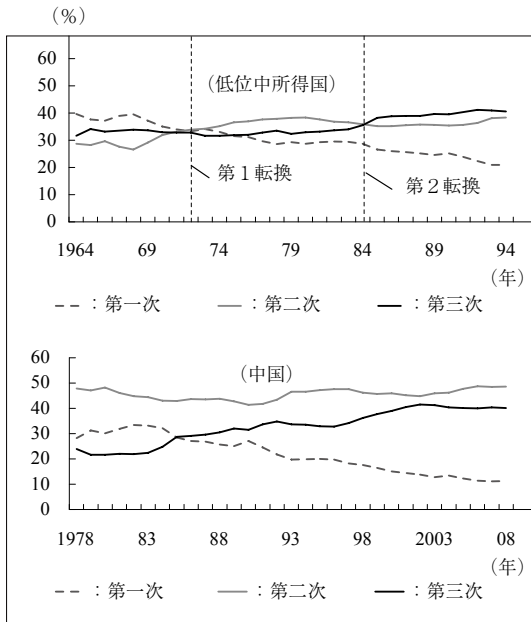
の15.2%を占めるに過ぎない。第二次産業が48.6%と81.3%であることを考えれば、第三次産業は確かに寡消費型の産業といえる。

経済発展に伴い経済に占める主要産業が第一次、第二次、第三次へと移り変わっていく現象はペティー＝クラークの法則として有名で、中国も同法則に従い産業構造が急速に変化してきた。しかし、低位中所得国（Lower Middle Income Countries : LMICs）の加重平均と比べると、中国は産業構造の転換が期待されるほどには進んでいないことがわかる（図表16）。低位所得国は1972年に第一次産業と

第二次産業の割合が逆転する第1転換点を、その12年後の1984年に第二次産業と第三次産業が逆転する第2転換点を迎えた。一方、中国は第一次産業の割合が著しく低下したものの、LMICsとは全く異なる産業構造を有しており、ペティー＝クラークの法則があてはまらない状況にある。

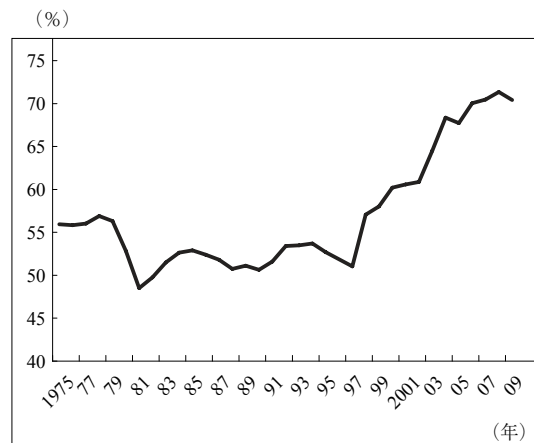
中国の産業構造の特徴は、第二次産業の割合が一貫して高く、しかも、2003年を境に第二次産業の拡大、第三次産業の停滞が鮮明になっていることである。この背景には重化学工業化の進展がある（図表17）。重化学工業の生産額は、2001～2009年で年平均26.7%の伸びとなり、軽工業の20.0%を上回った。石油精製、化学素材・製品、非金属鉱物製品、鉄精錬・圧延、非鉄精錬・圧延、輸送設備、電気機械・設備、通信・コンピュータ関連機

図表16 低位中所得国と中国の産業構造転換の比較



(資料) 中国統計年鑑2009年、World Development Indicators 2009より作成

図表17 工業生産に占める重工業の割合



(資料) CEICより作成



器、発電などが伸張した。

第二は計測上の問題である。まず指摘されるべき問題は単位GDP当たりのエネルギー消費量というものさしの妥当性である。これはエネルギー効率の良し悪しを国際的に比較する際によく用いられるが、分母となるGDPは為替レート（米ドル）ではなく購買力平価レート（国際ドル）で換算される。購買力平価レートは「ビッグマック指数」で知られるように、類似した財やサービスの価格を各国間で比較することで求められる代替的な為替レートで、現地通貨建てのGDPを実質的な購買力をベースとしたものに置き換えることが出来る。このため、生活水準を比較する場合には購買力平価レートで1人当たりGDPを見た方が、為替レート換算したものよりも実態に近いといえる。

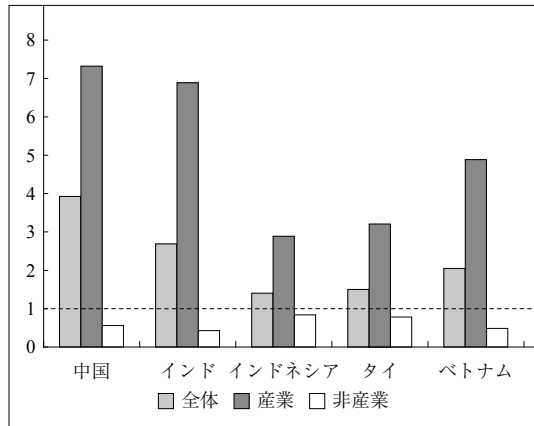
開発途上国は一般的に先進国に比べ物価水準が低いので、購買力平価で換算したGDPは為替レートで換算したものよりかなり大きくなる。例えば、2008年の中国のGDPは前者では7.9兆ドルと後者（4.3兆ドル）の倍近い規模に膨らむ。一方、日本はそれぞれ4.3兆ドルと4.9兆ドルとなり、むしろ規模が小さくなる。この結果、単位GDP当たりのエネルギー使用量は必然的に開発途上国で低く、先進国で高くなる傾向がある。実際、日本の単位GDP当たりのエネルギー消費は1990年以降7前後で推移しており、中国の倍以上の水準である（前出の図表15参照）。

しかし、これがエネルギー効率を計るものさしとして妥当か否かについては、専門家の間でも疑問視する声がある。この問題を指摘した末広（末広〔2007〕）によれば、為替レートで換算すると日本の単位GDP当たりのエネルギー消費を1とした場合、中国の値は7.7となるとしている。また、現在使われている購買力平価レートは2005年ベースのものであるが、1993年の購買力平価レートで換算すると1.3となり、いずれ場合も中国は日本を上回る（ただし2004年値）。

末広は為替レートと購買力平価の中間に適正值があるとして、より正確な推計を行うにはエネルギーの消費単位を生産部門と非生産部門に分け、それぞれのエネルギー消費量を推計し、その加重平均で単位GDP当たりのエネルギー消費を求める必要があるとして、各国の単位GDPあたりのエネルギー使用量を試算している。それによれば、中国は産業部門で日本の7.3倍、非産業部門で0.5倍、全体で3.9倍になる（図表18）。

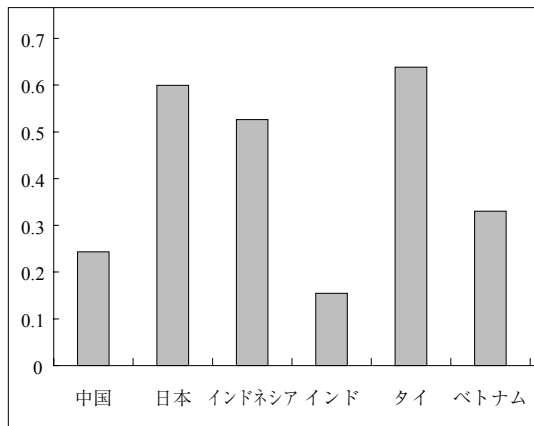
このほか計測上の問題として統計の信憑性の問題もある。中国ではGDPが伸びているにもかかわらず同じ期の電力消費量が減少するなど、統計の不整合を指摘する声が古くからある。一般的に実質GDP成長率とエネルギー消費の伸び率には正の相関があるとされるが、1972～2006年の両者の相関係数を求めると中国は0.24とインド（0.15）を上回るものの、タイ（0.64）、日本（0.60）、イン

図表18 部門別アプローチによる単位GDP当たりのエネルギー消費量(日本を1とした場合)



(注) 2004年値。  
(資料) 末広 (2007) より作成

図表19 GDPとエネルギー消費の伸び率の相関



(注) 1972～2007年のデータ。  
(資料) World Bank, World Development Indicators 2009より作成

ドネシア (0.53)、ベトナム (0.33) を下回る (図表19)。統計の精度は高まっているものの、未だ抜本的な解決を見るにはいたっていない (張・山口 [2006])。

### 3. 高付加価値経済への移行

#### (1) 存在感高まるハイテク産業

高付加価値経済への移行は、イノベーション能力を高めることで、「粗放型」と呼ばれる物的要素の投入に依存した経済成長を科学技術と人的資本に依拠したものに変えるというものである。背景には、2004年頃から顕在化しはじめた未熟練労働者の不足と貿易黒字の拡大によって「世界の工場」からの脱却を余儀なくされつつあるという現実的な要請、さらには経済規模だけでなく科学技術においても大国であることを内外に示したいという政治的な思惑がある。

科学技術の水準の高さを象徴するのがロシアとアメリカに次ぐ有人宇宙飛行の成功である。中国は2003年10月「神船5号」によって初の有人宇宙飛行に成功し、その後2度にわたって同飛行を成功させている。2005年10月の神船6号は打ち上げの様子が、2008年9月の神船7号は宇宙遊泳の様子が全国に生中継され、科学技術水準の高さを内外に誇示した。一方、人的資本を象徴するのが高等教育の拡充である。政府は高等教育の大衆化をすすめ、1990年代後半から大学進学率が急上昇した。大学在籍者数は2,000万人を超え、もちろん

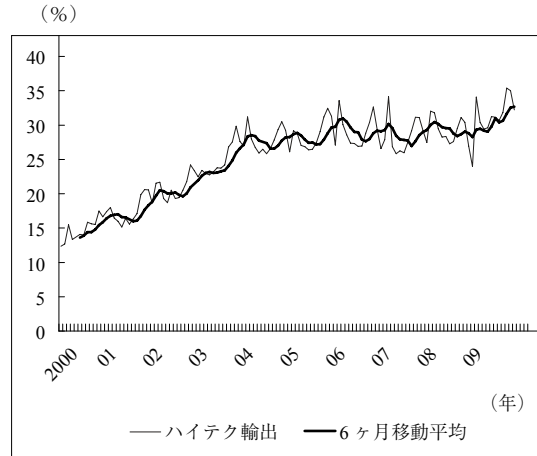
世界最大の規模である。

第11次5カ年計画では、①GDPおよび就業者に占めるサービス業の割合をそれぞれ3ポイントと4ポイント高める、②GDPに占めるR&D支出の割合を2%に引き上げる、③自前の知的財産権とブランドを持ち、国際競争力のある企業を育成するという目標が掲げられている。このうちGDPに占めるサービス業の割合は、2009年で42.6%と2005年の40.1%（注4）から2.5ポイントの上昇にとどまっている。就業者についても同様で2008年は33.2%と2005年の31.4%からわずかに1.8ポイントの上昇であった。

このほか2005年に1.33%であったGDPに占めるR&D支出の割合は2008年でも1.54%と伸び悩みの状況にあり、このペースが続く限り、目標が達成される見込みはない。このほかにも主力のコンピュータ・通信関連の輸出がやや鈍化してきたことを受けて、輸出に占めるハイテク製品の割合が2005年を境に3割弱程度で頭打ちとなっていることも気掛かりである（図表20）。

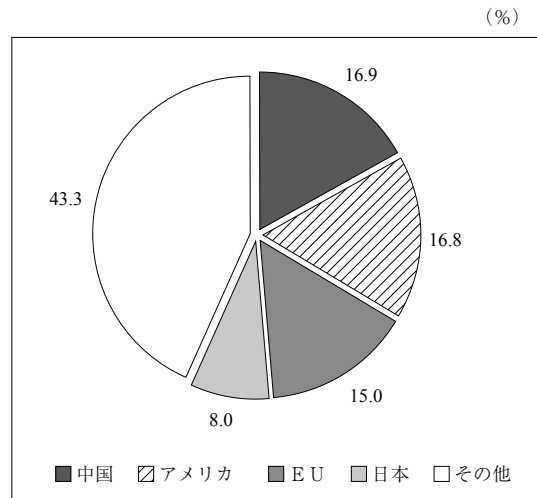
しかし、世界からみると、中国は高付加価値経済への転換を着実に進めているといえる。EUによれば世界のハイテク製品輸出に占める割合は2006年時点でアメリカ、EU、日本を追い抜き世界一となっている（図表21）。そのほとんどは進出した外資によるものであるが、中国の存在感は今後益々強くなると予想されている。R&D支出はGDP比で

図表20 ハイテク製品の輸出割合



（注）ハイテク製品の定義は中国海関統計に従う。具体的には、①バイオテクノロジー、②生命科学・技術、③光電子工学、④コンピュータ・テレコミュニケーション、⑤エレクトロニクス、⑥コンピュータ統合生産システム、⑦素材、⑧宇宙工学、⑨その他から構成される。  
（資料）CEICより作成

図表21 世界のハイテク輸出に占める割合 (2006年)



（注）ハイテク製品の定義についてはEurostaに従う。具体的には、①宇宙工学、②コンピュータ機器、③エレクトロニクス・テレコミュニケーション、④薬学、⑤科学機器、⑥電機、⑦化学、⑧非電機のなかから、SITC分類の3～5桁で指定された品目。詳しくは資料を参照。  
（資料）Meri (2009)

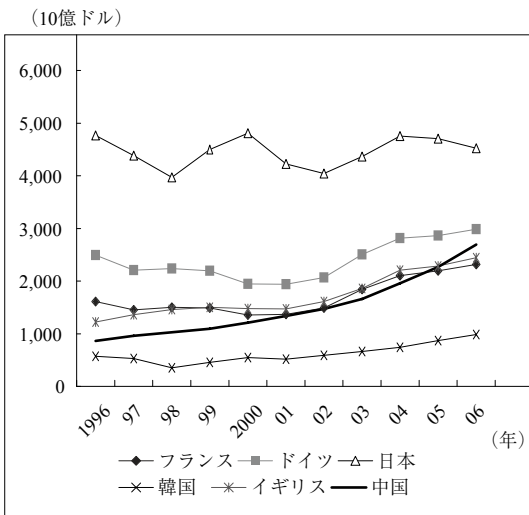
みると伸び悩んでいるものの、絶対額では他の開発途上国を圧倒し、フランスやイギリスをも上回る水準にある（図表22）。そもそもGDP比でみたR&D支出が2%を超えるのは先進国に限られ、目標自体がかなり野心的なものであったとみるべきであろう。

世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization：WIPO）が発表した特許協力条約（Patent Cooperation Treaty：PCT）に基づく国際出願申請者を国籍別にみると、中国は2008年で6,089件と全体の3.7%を占め、アメリカ（32.7%）、日本（17.5%）、ドイツ（11.7%）、韓国（4.8%）フランス（4.2%）に次ぐ位置にある。個別申請者別にみても、広東省深圳に本社を置く通信機器メーカー

華為技術有限公司（Huawei Technologies Co., Ltd）がパナソニックを抜いて1位となるなど、躍進が著しい。

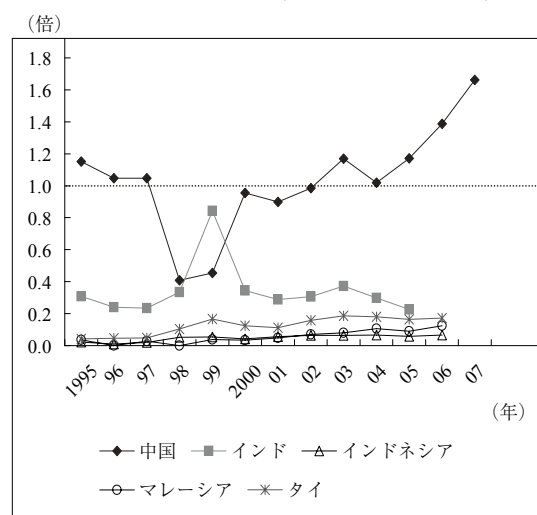
この華為技術有限公司の事例が示すように、中国における技術開発の主体は政府や外資企業ではない。R&D支出に占める政府および外資の割合は2008年でそれぞれ4.2%と27.2%を占めるに過ぎず（注5）、残りの78.2%を地場企業が占める。特許申請における申請者の居住地をみても、居住者（自国民と地場企業・団体）の申請件数が非居住者（外国人や外国企業・団体）と同等か上回る水準にあるのは周辺アジア諸国のなかでも中国だけである（図表23）。第11次5カ年計画で掲げられた数値目標はいずれも達成される見込

図表22 R&D支出の規模



(資料) World Bank, World Development Indicators 2009より作成

図表23 特許申請（居住者／非居住者）



(資料) World Bank, World Development Indicators 2009より作成

みは少ないが、高付加価値経済への転換は着実に進んでいるといえよう。

## (2) バランスを欠いたイノベーション・システム

高付加価値型経済への移行は第11次5カ年計画以前から進められてきた。この問題に対する政府の取り組みを象徴するのが、2004年から段階的に強化されてきた増値税の還付率の引き下げあるいは還付廃止である。付加価値の低い産業はもはやそのままのかたちで沿海部にとどまることは許されず、内陸への移転や高付加価値化に向けた投資を余儀なくされるようになった。背景には、貿易黒字の拡大に伴う人民元引き上げ圧力をかわすだけでなく、高付加価値化にかける共産党と政府の決意を内外に知らしめる狙いがあった。

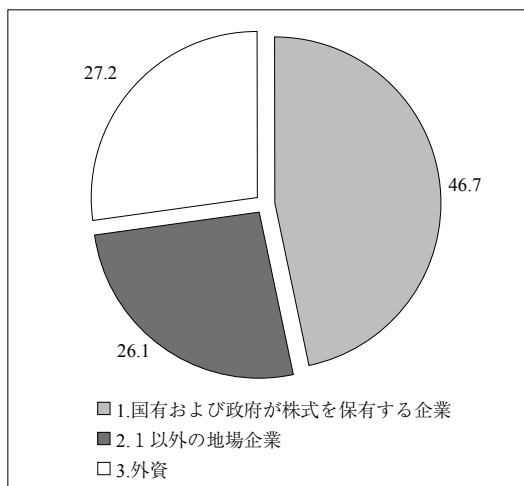
また、2008年7月には科学技術進歩法が採択された。同法は第11次5カ年計画を受けて策定された「国家中長期科学及び技術発展計画綱要」（2006年）および「国家知的財産権戦略綱要」（2008年）を法律面からサポートするものと位置づけられ、①研究や人材育成を支援するための基金を設立し、税制上の優遇措置を設けること、②国の資金を利用したものであっても、公共の利益にかかわるものでなければ、その権利は研究開発を行った者に属すること、③技術開発者に対して減点方式の評価を行わず、外国人技術者が中国で研究開発に従事する場合は優先的に永住権が与えられること、などが明記された（富窪

〔2008〕）。

高付加価値経済への移行は順調に進むかのように見えるが、中国におけるイノベーション・システムには次に指摘する点で著しくバランスを欠いた側面があり、今後に不安がないとはいえない。まず、第一にR&D支出における政府ないし国有企業の割合が高いことがある。前述したようにR&D支出における政府の割合が低いことから、OECDは中国が政府および公的機関がイノベーションの主体となる段階を脱し、企業が主体となる段階に突入しつつあるとしている（OECD〔2007〕）。

しかし、企業によるR&D支出を所有形態別にみると、実は国有および国が株式を保有する企業による支出が全体の46.7%を占める（図表24）。OECD諸国における政府の割合が

図表24 R&D支出の主体別構成（2008年）  
（%）



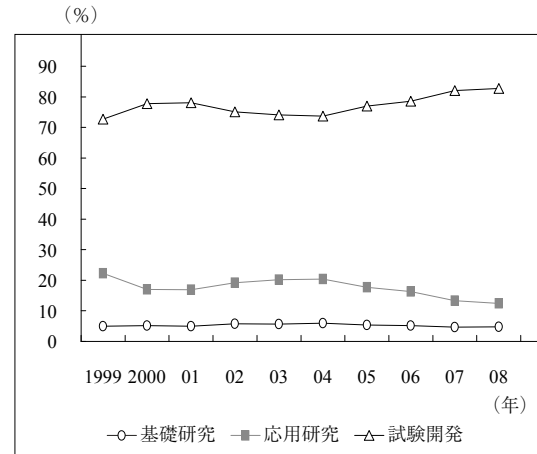
（資料）中国統計年鑑2009年より作成

平均で27.8%であること（OECD〔2009〕）を踏まれば、OECDは中国の現状を過大に評価しているように見える。実際、優秀な人材は海外に留学するか政府系の研究所に流れることが多く、企業に入ってその発展を支えていくという段階にはないという指摘（注6）もある。

第二はイノベーションの分野に偏りがあることである。ハイテク製品輸出の主力がコンピュータ・通信関連であることは前述したが、2008年におけるその割合は75.0%と素材（13.7%）、電子工学（5.5%）、生命科学（2.8%）、航空（1.5%）、バイオテクノロジー（0.1%）を圧倒する。このことはR&D支出における基礎研究の割合が極端に低いことにも象徴されている。2008年における同支出の内訳をみると、基礎研究は4.7%と応用研究（12.5%）、試験開発（82.8%）に比べ極端に少ない（注7）。

OECD諸国ではR&D支出に占める基礎研究の割合は15～20%である。開発途上国である中国と先進国を比較するのは酷であるように見えるが、日本における基礎研究の割合は大学がその役割を担ったことから1970年時点でも28.3%（文部科学省〔1972〕）とむしろ近年よりも高い水準にあった。中国における基礎研究の比重は低いと言え、しかも、それが是正される見込みはない（図表25）。これは市場原理の導入によって大学に収益拡大に対する強いインセンティブが与えられていることと決して無関係ではあるまい。

図表25 R&D支出の性格別構成

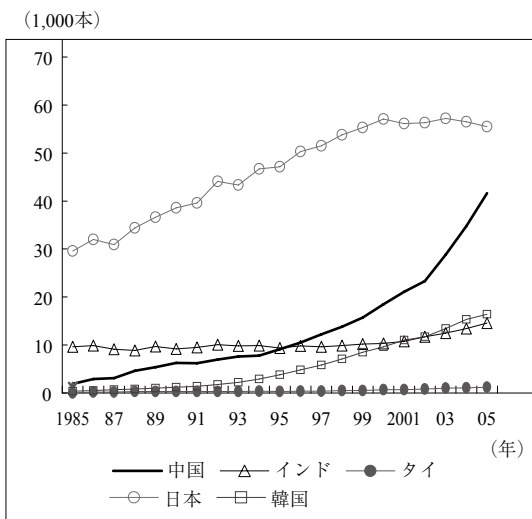


（資料）中国統計年鑑2004年および2009年より作成

一定規模以上の企業におけるR&D支出に占めるコンピュータ・通信関連の割合は17.9%を占めるに過ぎないが、開発された新製品が企業の売りに占める割合は21.3%、輸出にいたっては実に45.4%に達する。R&D支出が短期的な利益を生み出すコンピュータ・通信関連の試験開発に向かうのは当然のことといえる。PCT出願において中国が先進国と比肩する位置にあることを先述したが、それは華為技術有限公司に象徴される一握りのコンピュータ・通信関連企業の寄与が大きい。

第三はR&Dの量と質が必ずしも対応しないことである。R&Dの水準を表す指標のひとつとして、科学技術専門誌に掲載された論文の数が用いられる。中国は1995年時点ではインドと同水準にあったが、現在は日本に接

図表26 科学雑誌の掲載論文数



(原典) アメリカ科学財団 (National Science Foundation)  
(資料) World Bank, World Development Indicators 2009より作成

近しつつある (図表26)。アメリカ科学財団による2005年のランキングはアメリカ、日本、イギリス、ドイツに次いで5位である。しかし、中国国内でも「論文数は多くても、論文の水準が高くないため、引用件数が少ない」という指摘 (注8) がある。

また、欧米に留学し、博士号を取得する人は多いものの、帰国する人が少ない、いわゆる頭脳流出 (brain drain) の問題も依然として深刻である。2002年以降、およそ10万人が海外留学したが、帰国したのは2~3万人に過ぎないとされる (注9)。近年は頭脳還流 (brain gain) が起こっているとする指摘 (注10) もあるが、グーグルの撤退が象徴するように中国が研究者に最適の環境を提供する国

であるかについては疑問とせざるを得ない。

## 4. 和階社会の実現

### (1) 所得格差は依然として拡大傾向

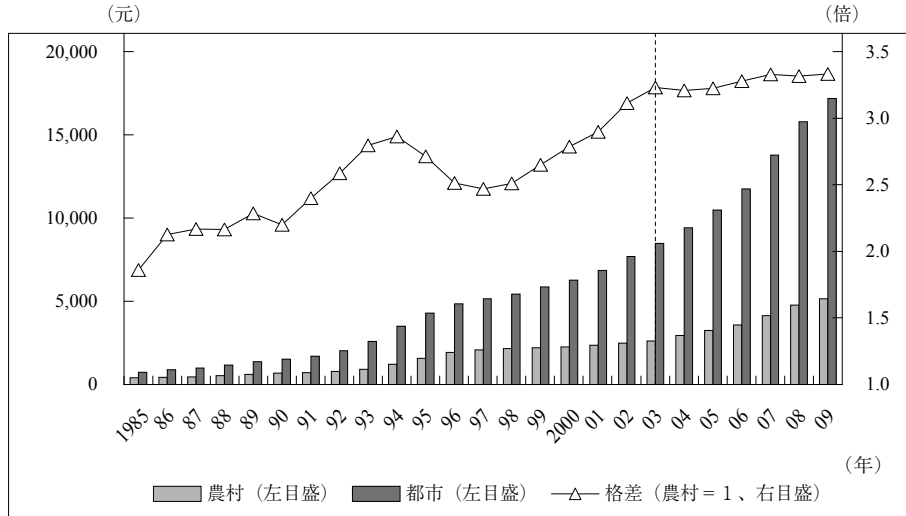
第11次5カ年計画では、農民の所得を増加させるため、①農業の高付加価値化、②郷鎮企業の発展と出稼ぎの促進および彼ら権益の保護、③インフラの整備、④環境保護、⑤医療サービスの強化、⑥社会保障の拡充、⑦義務教育の普及、⑧農村金融システムの整備 (第5章) に、そして、国民の生活水準を向上させるため、①就業拡大、②所得分配秩序の規範化や最低賃金の引き上げ、③都社会保障制度の一層の整備、④貧困削減活動の拡充 (第39章) に取り組むとされている。

このなかで「拘束性」の目標が設けられているのは、都市における公的年金保険制度の加入者を1.74億人から2.23億人へ増やすこと、そして、新型農村合作医療制度の加入者比率を23.5%から80%以上へ引き上げることの二つである。前者は2008年の加入者が2.19億人となっており、目標は達成される見込みである。後者は2007年9月時点で85.5%に達した (注11) とされており、既に達成済みとなっている。このほか、数値目標は設けられていないものの無料化によって農村における義務教育の普及も進んだ。

所得格差の問題においても一定の成果がみられる。所得格差是正における最大の焦点は都市と農村の格差であるが、格差は2003年を



図表27 都市農村の1人当たり所得および格差

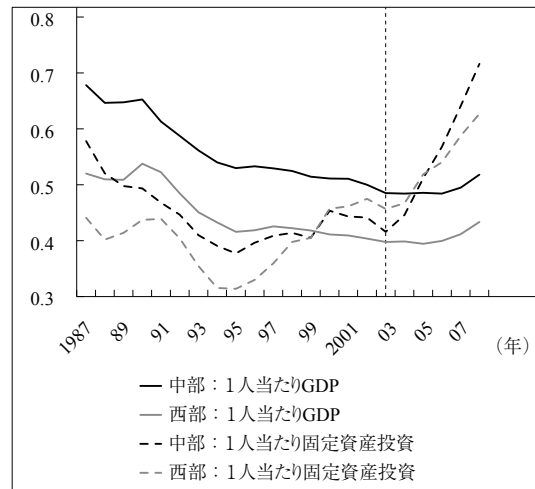


(注) 農村は1人当たり純所得、都市は1人当たり可処分所得。  
 (資料) CEICほかより作成

境に明らかに拡大のペースが鈍化している(図表27)。もうひとつの焦点である沿海内陸の格差は、1人当たりGDPでみると2003年を境に格差の拡大傾向に歯止めがかかり、西部が2006年から、また中部は2007年からわずかではあるが縮小に転じた(図表28)。

この傾向は1人当たり固定資本投資でみると一層鮮明であり、格差縮小の背景には投資格差の是正があったことがわかる。共産党と政府は「西部大開発」(2000年～)、「東北振興」(2003年～)、「中部興起」(2005年～)など、地域振興政策を次々と打ち出しており、沿海内陸間格差の縮小はその成果とみなすことが出来るかもしれない。2009年はリーマン・ショック以降の輸出の落ち込みによって沿海

図表28 1人当たりGDPと固定資産投資 (東部=1)



(注) 加重平均値。  
 (資料) CEICより作成

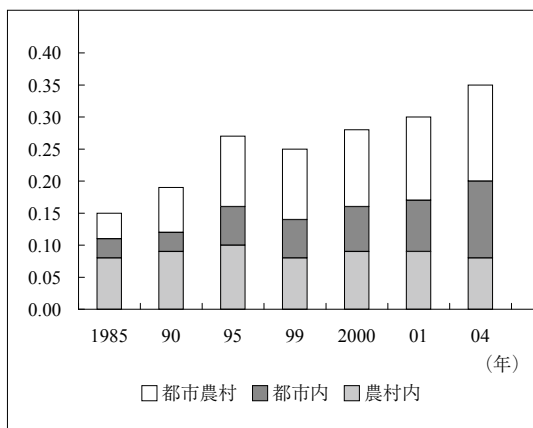


地域は停滞を余儀なくされたことから、沿海内陸間の格差はさらに縮小したと見られる。

しかし、国全体としての格差は依然として拡大傾向にある。所得分配の不平等度を表すジニ係数は、国家統計局が定期的に発表して

いないため、整合性のある時系列データは少ないものの、現地報道から2003～2007年の同係数を拾い上げてみても、0.45から0.48前後へ上昇したとしているものが多い。この背景には都市農村と沿海内陸という従来の格差に都市内格差という新たな格差が加わったことがある（図表29）。

図表29 所得不平等（タイル指数）の分解



(資料) ADB (2007) より作成

中国の所得格差はフィリピンやマレーシアを上回り、アジアで最高の水準にあり、中南米諸国の水準に近い（図表30）。また、「群衆性事件」と呼ばれるいわゆる集団暴動は、ジニ係数の上昇と歩調をあわせるかのように1997年から増加の一途にある（図表31）。所得格差の拡大が社会の安定にどのような影響を及ぼすかについては、国民の格差に対する許容度など様々な要因によって左右される（注12）ため、格差が大きいからといって直ちに社会が不安定化するわけではない。しか

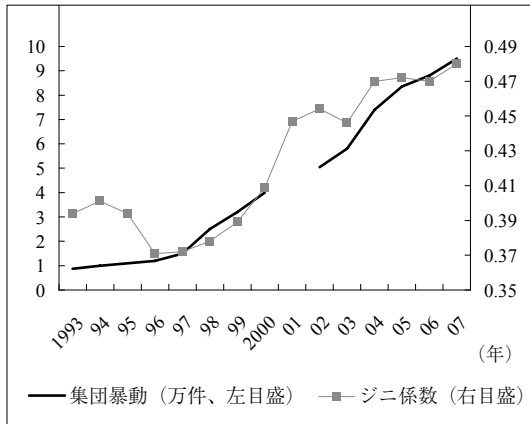
図表30 ジニ係数の推移

		1970年代	80年代	90年代	2000年代
東南アジア	中国	0.273-0.286	0.224-0.338	0.290-0.390	0.415-0.469
	韓国	0.333-0.391	0.345	0.317-0.335	0.316
	タイ	0.417-0.451	0.478-0.555	0.437-0.587	0.424
	フィリピン	0.466	0.388-0.455	0.422-0.533	0.445
	マレーシア	0.530-0.531	0.478-0.515	0.470-0.500	0.403
	インドネシア	0.340-0.433	0.320-0.404	0.339-0.416	0.394
中南米	ブラジル	0.579-0.539	0.577-0.593	0.5914-0.606	0.566-0.576
	メキシコ	0.500-0.579	0.469-0.509	0.537-0.580	0.494-0.511
ロシア・東欧	ロシア	-	-	0.385-0.501	0.375
	ポーランド	0.248-0.258	0.256	0.315-0.347	0.330-0.360
	ブルガリア	0.175-0.313	0.188-0.279	0.280-0.422	0.310-0.358
先進国	日本	0.352-0.369	0.293-0.350	0.316	-
	アメリカ	0.350-0.396	0.368-0.426	0.388-0.455	0.464

(注) UNDPが作成したWorld Income Inequality database (V2.0c May 2008) から、「全人口」、「総所得」、「全地域」（都市や農村などの地域的な偏りを持たせない）を条件に抽出したもの。一部のデータはWorld BankのWorld Development Indicators 2009より引用した。

(資料) UNDP (2009) およびWorld Bank, World Development Indicators 2009より作成

図表31 所得不平等と集団暴動



(資料) 暴動件数はKeidel (2006)、2006年以降は社会青書より、ジニ係数は2006年までは「経済信周刊」([http://tj.jxufe.edu.cn/lunwen/2003/03tj/\\_papers/0033113.htm](http://tj.jxufe.edu.cn/lunwen/2003/03tj/_papers/0033113.htm))、2007年は人民日報 (<http://j.people.com.cn/94476/6661182.html>) より作成

し、2009年末の中央経済工作会議で社会の安定を全力で維持するとされたように、共産党と政府はこの問題に対する成果を目に見えるかたちで提示する必要に迫られている。

そう考えると、第11次5カ年計画で掲げられた目標は、数値目標が中間目標に比して極端に少ないなど、和階社会という高邁な理想を実現するにはあまりに弱く、いかにも迂遠である。都市における公的年金保険制度および農村合作医療制度の加入者比率の引き上げは、和階社会を実現するための課題のほんの一部に過ぎない。また、格差の問題を主に都市農村間あるいは内陸沿海間という視点からしか見ていないことも大きな問題である。第11次5カ年計画に掲げられた数値目標は達成される見込みであるが、和階社会実現への

道のりは遠いと言えよう。

## (2) 見えない格差が深刻化

農村における新型合作医療の普及、都市農村間および沿海内陸間の所得格差拡大のペース鈍化など一定の成果が上がっているにもかかわらず、2009年末の中央経済工作会議で「全力を挙げて維持する」と表現されたように、社会は不安定の度を増している。和階社会実現のために何をすべきか。検証を要する問題は多い。

まず、第一に格差にかかわる統計が現実を正確に反映していないことがある。ジニ係数を算出するベースとなる家計調査はサンプル・セレクション・バイアスがあり、所得格差が過小評価される。家計調査は、都市農村ともに6万世帯を対象に実施されているが、調査は各地方政府がその所在を掌握している人を対象とするため、都市では農民工が排除されがちである。世界銀行 (World Bank [2009]) によれば、2001年までの都市における家計調査には農民工は含まれておらず、以降の調査でもその割合はわずか2%に過ぎないとされる。

都市の就業者の約半分が農民工とされており、家計調査は到底都市の実態を反映したものとはいえない。これに対しては、政府が初めて農民工の実態を調査した『中国農民工調査報告』(2006年)で、彼らの平均所得は2004年で7,000元と都市の第2五分位の水準に相当することから、影響は少ないという反

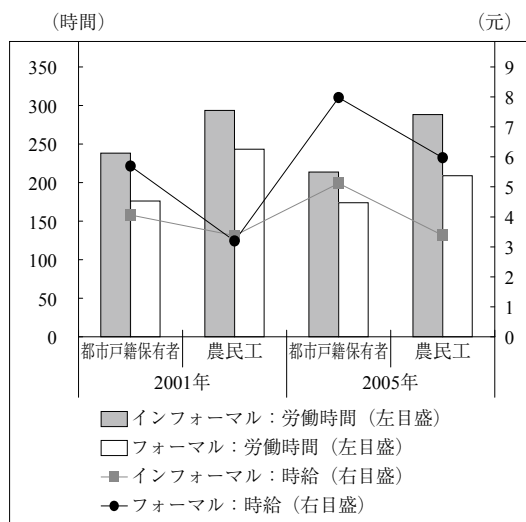
論がありうる。しかし、同報告では彼らの平均消費支出は3,480元に過ぎないことも明らかにされている。消費水準でみると農民工は第1五分位となり、やはり都市の所得格差は過小評価されているといわざるを得ない。

また、仮に農民工のサンプルを増やしたとしても、そこに「暫住証」という許可を持たない農民工が含まれているかという問題もある。世界銀行 (World Bank [2009]) によれば、労働契約を結んでいる農民工は2005年時点でも12.9%に過ぎず、その割合は都市戸籍保有者の61.8%と比べると圧倒的に少ない。一方、インフォーマルな雇用は就業者の年齢および学歴が低下するほど増加し、セクター別に見ると国営 (22.9%) よりその他 (56.3%) が多とする研究 (Cai, Yang and Meiyang [2009]) があり、農民工がインフォーマルな市場に流れやすいことを裏付けている。

インフォーマルな雇用下にある農民工の所得や待遇は劣悪で、これを母集団に組み込まなければ都市、ひいては中国の所得格差は決して見えてこない。図表32が示すように、農民工はフォーマルな雇用下においても、都市戸籍保有者に比べ低い時給で長時間労働を強いられる傾向にあるが、インフォーマルな雇用下に置かれると問題はさらに悪化する。インフォーマルな雇用下にある農民工は2001年と2005年で労働時間と時給が変化していないのである。

このことは、農村から都市への人口移動に

図表32 戸籍と雇用関係による労働時間と時給の違い



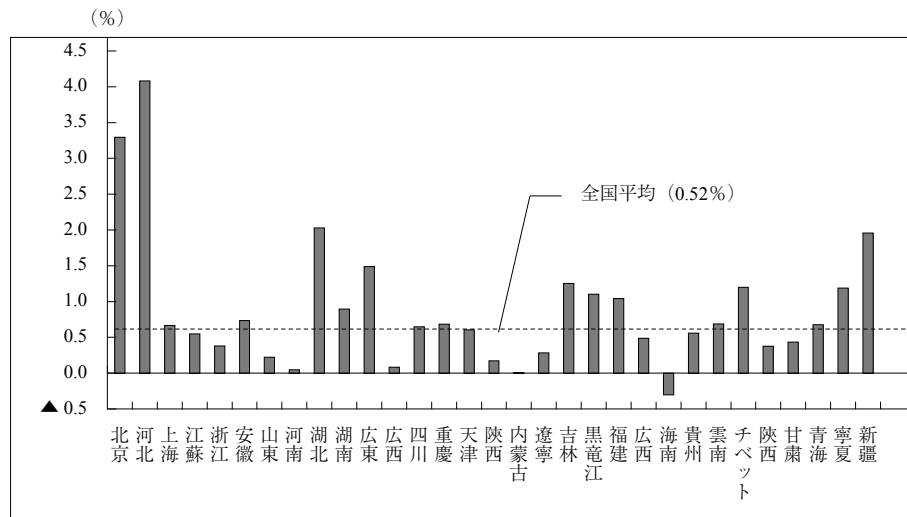
(注) 労働時間は資料から月当たりを算出。  
(資料) Cai, Yang and Meiyang (2009) より作成

よって、都市農村あるいは沿海内陸間の格差の一部が都市内格差に変換されていることを意味する。第11次5カ年計画では、都市と農村あるいは沿海と内陸の調和的發展を促すため、地方の中小規模の都市への移動を促す一方で、沿海の大都市は産業構造の調整により人口の急激な増加を抑制するとしている。しかし、実際には沿海大都市への人口集中は加速する傾向にあり (図表33)、都市内格差は今後さらに深刻化すると考えられる (注13)。

(注2) ただし、単位GDP当たりエネルギー消費量は気温 (寒冷地ではエネルギー消費量が多くなる) や人口拡散度合い (人口の都市集中が進んでいる地域は効率が高くなる) などの条件の影響を考慮しないため、国際比較には慎重でなければならないとされている。

(注3) 新華社「一季度能源消費總體回升單位GDP能耗

図表33 沿海部への人口集中（2003～2008年の平均伸び率）



(資料) CEICより作成

- 下降」2009年4月29日 ([http://news.xinhuanet.com/fortune/2009-04/29/content\\_11279085.htm](http://news.xinhuanet.com/fortune/2009-04/29/content_11279085.htm))
- (注4) 第11次5カ年計画では、GDPに占めるサービス業の割合は40.3%とされているが、ここでは中国統計年鑑2009年版の値を採用した。
- (注5) 前者は2008年のR&D支出における政府と企業の内訳、後者は中規模以上の企業のR&D支出における企業の所有形態別の内訳をみたもの。両支出は異なるようにみえるが、統計年鑑では同額となっている。後者は政府支出が企業に配分された後のものと見なす必要がある。
- (注6) 文部科学省「科学技術・イノベーション政策の展開にあたっての課題等に関する懇談会（第6回）議事録」を参照 ([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/gijyutu/014/gijiroku/1281839.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/gijyutu/014/gijiroku/1281839.htm))
- (注7) 文部科学省（2005）によれば、R&D支出は研究の性格により、①基礎研究：特別な応用、用途を直接的に考慮することなく、仮説や理論を形成するため又は現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究、②応用研究：基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して新たな応用方法を探索する研究、③開発研究：基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入又は既存のこれらのもの

- の改良をねらいとする研究の三つに分けられる。「試験開発」とは「開発研究」に該当するが、本稿では統計年鑑の表記をそのまま使用した。
- (注8) 「游蘇寧：我国科技期刊存在的問題与原因分析」科学網2008年11月20日 (<http://www.sciencenet.cn/htmlnews/2008/11/213478.html>)
- (注9) “China suffers severe brain drain”, BBC News, 2007年2月13日 (<http://news.bbc.co.uk/2/hi/asia-pacific/6356101.stm>)
- (注10) “Beware The Reverse Brain Drain To India And China”, Washington post, 2009年10月17日 (<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2009/10/17/AR2009101700724.html>)
- (注11) 「2008年新型農村合作医療制度基本覆蓋全国」中国網2007年9月5日 ([http://www1.china.com.cn/news/2007-09/05/content\\_8804963.htm](http://www1.china.com.cn/news/2007-09/05/content_8804963.htm))
- (注12) 集団暴動は土地の接収や環境汚染など様々な問題を契機に発生しており、所得格差の拡大が暴動の件数を増やしているとは言いつれない。この問題については、三浦（2009）を参照されたい。
- (注13) 2009年については、金融危機の影響で農民工の地理的分布にやや変化が生じ、2008年に全体の71.0%を占めた東部は62.5%へ減少する一方、中部は13.2%から17.0%へ、西部は15.4%から20.2%へ増加した（全体の合計は100にならないが、資料の数値をそのまま引用した）。これは、危機の影響で沿海部の輸出企業で

レイオフが行われ、政府が受け皿として内陸への公共投資を増やしたことによるものといえ、必ずしも内陸から沿海への人口移動が止まったことを意味しないと思われる。詳しくは、「2009年農民工観測調査報告」国家统计局2010年3月19日 ([http://www.stats.gov.cn/tjfx/fxbg/t20100319\\_402628281.htm](http://www.stats.gov.cn/tjfx/fxbg/t20100319_402628281.htm))

### Ⅲ. 展望—第12次5カ年計画に向けて

2009年末から次期5カ年計画の準備が始まった。第12次5カ年計画においても、「科学的発展観」と「和階社会」が課題に掲げられることは間違いない。以下では、前章を踏まえ、次期5カ年計画では何が論点となるかについて検討する。

#### 1. 家計の不安と労働者の権利に向き合う

消費主導経済への移行を促すには消費性向を引き上げる政策が必要である。消費性向が持続的に低下する背景には、所得格差の拡大という構造的要因と年金や医療といった社会保障制度の不備という制度的要因がある。後者には住宅および教育費の高騰などが加わり、家計の将来不安は高まる一方である。消費性向を引き上げるには、所得格差と社会保障制度の両方に介入していく必要があるが、格差については本章の最後に扱うこととし、以下では社会保障制度について取り上げる。

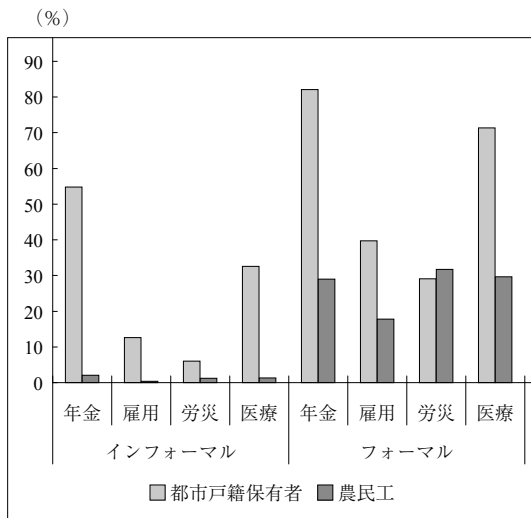
社会保障制度の普及は共産党と政府が最も注力している分野のひとつであり、都市の年金保険制度と農村の新型農村合作医療制度の

加入者についての数値目標はいずれも予定より早く達成された。それでも消費性向が上昇しないのは、それらが将来に対する不安を取り除くには不十分だからである。年金保険制度の加入者比率は都市就業者をベースにすると2008年でも54.8%に過ぎない。また、新型農村合作医療制度は依然として低負担低保障であるため、農民は病気に対する備えを怠るわけにはいかない。

移行を促すには、やはり、家計の将来に対する不安をいかに軽減するかという問題に正面から向き合う必要がある。課題となるのは都市のインフォーマルな雇用下にある労働者を社会保障制度に組み込むことである。彼らは労働時間や時給だけでなく、社会保険（図表34）においても都市戸籍保有者に比べ不利な状況に置かれている。政府は、都市の就業者をベースにした年金、医療、雇用それぞれの保険の加入者比率の引き上げを明示し、目標化する必要がある。

また、市場原理を取り入れたことによって利用者の利便性を著しく損なった医療および教育機関の改革も不可欠となる。総合病院の平均的な入院費や大学の年間の学費が都市の1人当たり可処分所得の3割を占める状況で消費主導経済への移行を期待することには無理がある。IMF（国際通貨基金）は政府が医療支出を1元増やせば、都市の消費を2元増やす効果があるとしており（Barnett and Brooks [2010]）、その効果は大きい。

図表34 都市の雇用形態別にみた社会保険加入状況 (2005年)



(資料) Cai, Du and Wang (2009) より作成

社会保障制度改革はもちろん都市だけを対象にしては不十分である。農民工の消費は故郷に残した親族の生活不安と直結しており、農村における生活不安も軽減していく必要がある。焦点となるのは新型農村合作医療制度と農村養老保険である。前者は普及を終えたことから、今後はその質的拡充が、後者は制度の普及が課題となろう。

消費主導型経済への転換を左右するもうひとつの問題が労働分配率の問題である。近年の労働分配率低下の背景には、①私企業の経営者の所得の雇用者報酬から企業利潤への振替 (2003年)、②年金や医療などの公的保険の保険料支払い増加、③雇用者報酬比率の高い農業のGDPに占める割合の低下、④独占型

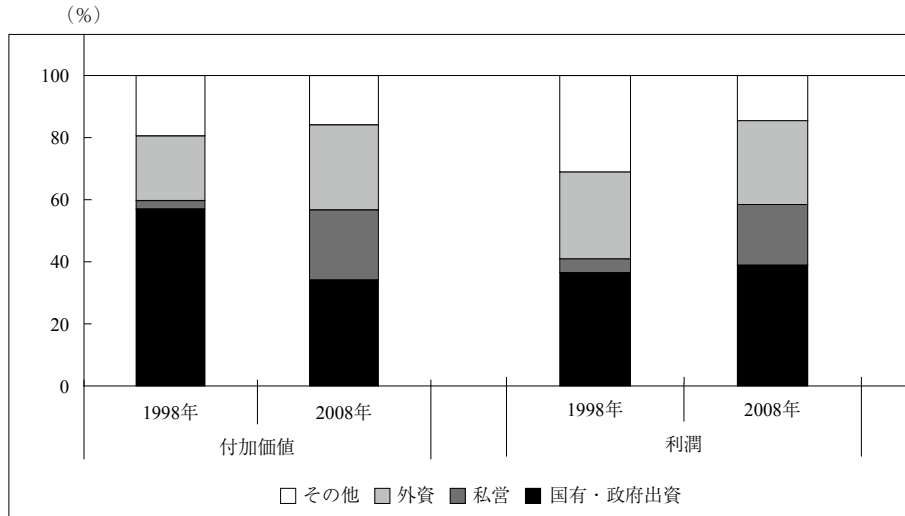
国有企業における労働分配率の低下、などがあると指摘されている (白・錢 [2009])。

一方、わが国では、高度成長期に労働分配率は労働生産性と歩調を合わせるかたちで趨勢的に上昇してきた (西崎・須合 [2001])。これは民間法人企業 (金融を除く) 統計によるもので単純な比較は難しいが、中国で労働生産性の上昇に伴い労働分配率が上昇しないのはやや奇異にみえる。その原因のひとつには国有企業の台頭があると思われる。

1998 ~ 2007年の一定規模以上の工業分野の企業が生み出した付加価値は1.94兆元から11.70兆元へと6.0倍に増加したが、利潤は0.15兆元から2.72兆元へと18.6倍の増加となった。1998年に7.5%であった利潤率 (利潤/付加価値比率) は2007年には23.2%となり、企業は自らに対する配分を大幅に増やした。これを牽引したのが国有および国が株式を保有する企業である。彼らの利潤率は4.7%から27.2%へと他を圧倒する伸びを見せ (注14)、付加価値に占める割合は57.0%から34.1%へ低下したものの、利潤に占める割合は36.0%から39.8%に上昇した (図表35)。

こうした国有および国が株式を保有する企業の利潤の増加は世界的な景気拡大を受けた一時的なもので、労働分配率がさらに低下する可能性は低いように思われる。それでも労働者へのそもそもの分配水準が低いという問題は残る。分配率は最も高かった1995年でも51.2%でわが国の1965年当時の水準である。

図表35 一定規模以上の工業分野の企業の付加価値と利潤



(注) 主管業務収入が500万元(年)以上の企業  
(資料) 中国統計年鑑2009年より作成

OECD諸国では1970年代後半に労働分配率が6割に上昇したが、中国の分配率が同様の水準に上昇するかは定かではない。

先進国では、労働市場のインフォーマル化とそれに伴う経営側との交渉権の弱まりによって、賃金格差が拡大する傾向にある(ILO[2008])。この問題は中国にもあり、労働分配率が上昇するか否かは、インフォーマルな雇用下にある農民工の権利をどのように改善していくかという問題と深く関係している。

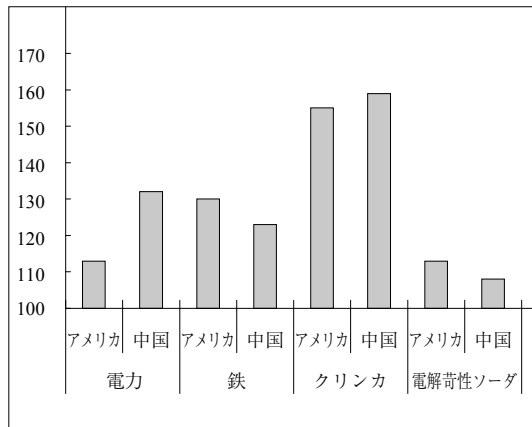
2008年3月に開催された全国人民代表大会(全人代、国会に相当)では、3名の農民工が代表として大会に参加し話題となった。共産党と政府の危機意識の現れと言えるが、こうしたパフォーマンスによって労働市場の

フォーマル化が進み、分配率が上昇するとは到底思えない。共産党と政府は最終的に労働組合の位置づけや組織化をどのようにしていくかという問題に向き合わざるを得なくなるのではなからうか。

## 2. 問われる循環型経済への決断

個々の産業レベルでは中国は決してエネルギー効率が低いとはいえない。図表36は、電力、鉄、セメント、電解苛性ソーダを作るのに必要なエネルギー量を比較したものである。少なくとも、日本との比較においては効率改善の余地が多いことがわかる。共産党と政府はその成果を人事評価に反映させる「上から」の取り組みを強化しており、産業部門

図表36 産業毎のエネルギー効率  
(日本=100)



(注) 電力：火力発電所で1kWh作るのに必要なエネルギー(2006年)、鉄：1トンを作るのに必要なエネルギー(2005年)、クリンカ(セメントの中間製品)：1トンを作るのに必要なエネルギー(2003年)、電解苛性ソーダ(化学原料)：1トンを作るのに必要なエネルギー(2004年)  
(資料) 日本経団連「環境自主行動計画〔温暖化対策編〕2009年度フォローアップ結果 概要版」(<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2009/101/besshi5.pdf>)

では今後も効率の改善が進むと予想されるが、その一方で、循環型経済への移行加速に伴い新たな課題が浮上し、第12次5カ年計画においては前計画よりも踏み込んだ目標を設定することが求められよう。

第一はエネルギー消費構造の変化に伴うエネルギー効率の低下である。開発途上国は一般的に産業および家計部門ともにエネルギー効率は低い、家計の消費水準が低いため、産業部門の効率化を進めることで、全体の効率性を高めることが出来る。中国はまさしくこの段階にある。ところが、今後、「全面的小康」へ向かうのに伴い、家計の消費水準は

急速に上昇し、全体の効率が悪化する可能性がある。「上から」の指令では容易に進まない非産業部門のエネルギー効率の向上にどう取り組むかが課題となる。

第二は成長と環境のバランスである。工業情報化部(部は省に相当)は、2009年末の中央経済工作会議でエネルギー消費量や汚染物質排出量が多く、資源を消費する(「両高一資」)財の輸出を抑制する方針が打ち出されたことを受け、環境や品質面で問題のある中小規模の製鉄会社の存続を認めない方針を明らかにした。鉄鋼産業はエネルギー効率とCO2排出量の点で改善の余地が大きく、鉄鋼製品は「両高一資」財の典型といえる。もはやそれらの問題を考慮することなしに企業は存続出来ないとしたところに、この問題に対する政府の並々ならぬ決意が読みとれる。

しかし、鉄鋼産業は一定規模以上の工業分野の企業が生み出す付加価値の8.8%(2008年、ただし「黒色金属精錬加工」で算出)を担う基幹産業である。生産の集約化が進んだとはいえ、地方政府が主導するかたちで需要を無視した生産能力の増強が行われてきたため、2003年に4,119社に過ぎなかったメーカー数(一定規模以上)は2008年には8,012社に倍増した。中央政府はこれまでも過剰生産能力是正のために融資の禁止などの投資抑制策を講じてきたが、その効果はほとんどなかったといえる。果たしてエネルギー効率や環境負荷へと評価軸を変えることで、工場の閉鎖



が進むのか。地方は成長と環境の二兎を追う政策に苦しめられることになる。

第三はCO2の排出量の問題に象徴されるように、環境への負荷は効率ではなく、総量が問題になることである。政府は、CO2の問題に対して排出量の累計および1人当たり排出量の点から主たる責任は先進国にあるとする主張を展開し、開発途上国間の連携を強めようとしている。しかし、世界のCO2排出国となった中国のこうした主張が今後も開発途上国の支持を得ることが出来るか否かは不透明である。また、気候変動は洪水や海面上昇などを通じて中国自身にも影響が及ぶとされていることから（World Bank [2010]）、いずれかの段階で総量規制に向けて動かざるを得なくなるのではなかろうか。

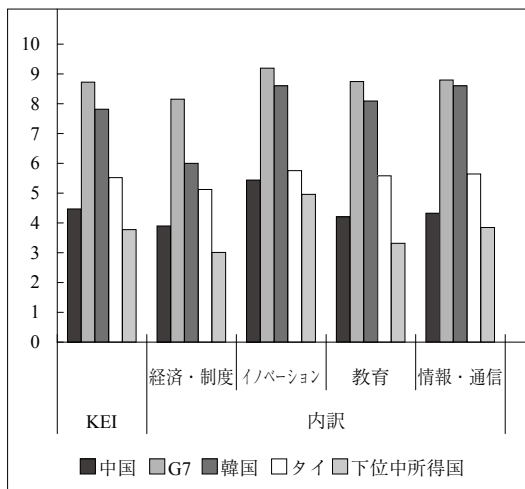
### 3. 課題は教育の質と機会の均等化

世界銀行は、①経済・制度、②教育、③イノベーション、④情報・通信の各面から、知識経済の水準を総合的に評価するため、知識経済指数（Knowledge Economy Index：KEI）を作成している。それによれば中国は調査対象国146カ国中81位である。中国は低位中所得国の下位に位置するが、すべての指数が低位中所得国の平均を上回っていることから、所得水準に比して知識経済の水準は高いといえる。しかし、その一方で、G7はもとより韓国（29位）やタイ（63位）に大きく遅れをとっており（図表37）、所得水準をやや上回

る水準というのが中国に対する総合評価といえる。

KEIによる評価に問題がないとはいえないが（注15）、少なくとも世界のハイテク製品輸出に占める割合よりも中国の高付加価値経済の水準を正確に反映しているとみることは出来よう。そうであるとすれば、高付加価値経済移行に向けた課題は多い。OECDはイノベーションを活性化させるための課題として、①受動的教育の見直し、②競争政策の強化、③コーポレート・ガバナンス（企業統治）の改善、④金融の強化、⑤知的財産権の保護、⑥政府調達を活用などを挙げている（OECD [2007]）。

図表37 知識経済の水準（2009年）



（注）人口加重したもの。指数は0～10の値をとり、数値が高いほど評価が高い。  
（資料）World Bank Web（[http://info.worldbank.org/etools/kam2/KAM\\_page5.asp](http://info.worldbank.org/etools/kam2/KAM_page5.asp)）

ここには前章で指摘したイノベーション・システムにおけるバランスの欠如という問題に対する答えが含まれている。例えば、R&D支出に占める国有および国が株式を保有する企業の割合が高いという問題はコーポレート・ガバナンスの問題に置き換えることが出来る。中国では1980年代後半における国有企業改革によって所有と経営の分離が進み、その経営体質がかなり強化されたことから、所有制改革に対する議論が下火になっている。

実際、外資にとって有益なパートナーとなるかどうかはもはや企業の所有制ではなく、企業の透明性によって決まる (Woetzel [2008])、あるいは、1993年の公司法 (会社法) に始まる一連の改革によって国有企業の業績は大幅に改善されており、民営化はガバナンスを機能させる唯一の選択肢ではない (Aivazian, Ge and Qiu [2005]) など、国有および国が株式を保有する企業であるが故に非効率であると見るのは時代遅れだとする声は少なくない。

しかし、OECD (OECD [2007]) は外資導入によって外国の技術やノウハウにアクセスすることが可能になったものの、スピルオーバー効果は期待されたほどではなかったと評価し、その理由として知的財産権保護が十分でないという問題のほかにコーポレート・ガバナンスの問題 - 国有企業の経営者は長期のイノベーションを行うインセンティブがない

こと、あるいは、政府からのトップダウン・アプローチは市場のニーズに対応しておらず、十分な成果が得られていないことがあるとしている。

コンピュータ・通信関連あるいは試験開発への著しい偏りは、コーポレート・ガバナンスの問題が発生していることを示す症例といえるのではなかろうか。前出の図表35でみたように、利潤に占める国有企業の割合は急速に上昇しており、これが中国のR&Dを支える原資となっていることは間違いない。共産党と政府は、国有という所有形態を維持したままで中長期的な視野に立った効果的かつ効率的なR&Dが行われうるかを検証する必要がある。

R&Dの質の向上の問題は教育の見直しに対応する。OECDは教育の内容に注文をつけているが、より重要な問題として機会の均等化を指摘しておきたい。義務教育の就学率はほぼ100%に達しており、高等教育への進学率も上昇している。これを額面どおりに受け取れば、問題は教育の内容の改善に絞られる。しかし、実際には機会の均等化は必ずしも進んでおらず、また、決して先行きを楽観出来る状況にもない。

例えば、義務教育における就学率においては際立った格差はないものの、修了率や教育そのものの質については、依然として、都市と農村あるいは都市内 (都市戸籍保有者と農民工の子女との間) で著しい格差がある (三

浦〔2008〕)。また、この問題は高校や大学の進学率において一層顕著となっており、2010年の『社会青書（中国社会形勢分析与予測）』では、名門とされる北京大学と清華大学の入学者に占める農村出身者の割合は2割に満たないとされている。

中国は人口の一部を占める富裕層ないしエリート層によって高付加価値経済への移行が進められてきた。しかし、当然のことながら、移行は少数のエリートの養成ではなく、人口全体の底上げによってなされる方が望ましい。教育を機会はもちろん質の点から評価し、13億人という人口をR&Dの主体に加えると同時に消費者としてモノやサービスを購入する主体に据える、これが出来るかどうかによって移行の推進力は全く異なったものとなる。

#### 4. 所得分配政策をいかに具体化するか

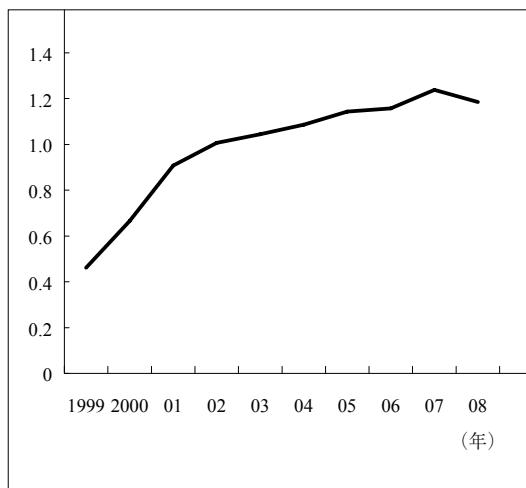
所得格差の是正においては、まず、所得格差の実態を正確に把握したうえで、格差を反転させる具体的な政策に踏み込む必要がある。第11次5カ年計画では、「所得格差拡大傾向を緩和するよう努力する」としながらも、都市と農村における所得の年平均の伸び率をいずれも5%と想定するなど、格差は当初からは是正ではなく、現状維持を予定していた。また、第11次5カ年計画では「高すぎる所得を調整する」とする一方で、「労働に応じた分配を主体とする」として、所得格差の問題

にどのように介入するかについてのスタンスが曖昧であった。

このスタンスの曖昧さは所得再分配の機能を果たすはずの個人所得税の機能不全を助長した。個人所得税がGDPに占める割合は、近年目立った伸びが見られない（図表38）。中国の個人所得税率は5%刻みに5～45%に設定されており、累進性が強いいため、本来であれば、所得格差の拡大によって課税対象となる所得総額は拡大するはずである。にもかかわらず、同税の割合が上昇しないのは、「個人所得申告制を確立し、徴収を強化する」という第11次5カ年計画の目標が実行されなかったことを暗示する。

中国では、2006年1月と2008年3月に最低

図表38 個人所得税がGDPに占める割合 (%)



(資料) CEICより作成

課税所得の引き上げが行われ、それが個人所得税の伸び悩みを引き起こした可能性はある。しかし、税収の停滞は2001年頃から顕在化しており、それで全てを説明することは出来ない。問題はやはり個人所得税の徴税漏れが大きいことにあるのでないか。実際、国内においても高額所得者の所得を十分に捕捉出来ていないため、個人所得税の徴税率は5割に満たないとする指摘がある（注16）。

中国に限らず、思い切った所得再分配に踏み込むには政府の決断力が必要となる。そもそも完全な平等はあり得ず、望ましいともいえない。経済成長を根底で支えるのは少しでも豊かになりたいという国民の欲求であり、過度の平等化はそうしたインセンティブを削ぐことになりかねない。しかし、その一方で極端な不平等は政府の正当性や社会の安定を揺るがし、これを放置するわけにもいかない。国民に政権選択の機会がない中国では、共産党がこの問題の着地点を見出さなければならぬ。

誰からとって誰に与えるか、そして、どのようにして与えるか。次期5カ年計画ではこの問題に正面から向き合う必要がある。個人所得税は把握が難しいという問題はあるものの、同税の徴税率は周辺アジア諸国と比べても低く、見直しの余地は十分にある。資産や相続に対する課税も積極的に検討すべきである。中国には不動産の売却益に対する課税はある（注17）ものの、資産の所有に対する課

税が弱く（注18）、相続に対する課税はない。これは富裕層に対する限界税率を低下させ、格差のさらなる拡大、ひいては、階層の固定化を促す原因のひとつとなっている。

さらに、社会保障費と税制のあり方を根本的に見直すことも必要となろう。現在の社会保障は都市のフォーマル・セクターには高負担高給付を、農村には低負担低給付を行う二重構造となっているため、普及によって都市農村間の格差が是正されるとは限らない。また、農民工の多くはどちらにも入れないという深刻な欠陥がある。政府は社会保険法を新たに制定し、農民に対する保険料の補助を引き上げる、あるいは、保険のポータビリティを高めることでこの問題に対応しようとしているが、社会保障の財源を付加価値税に求め、より広い範囲を対象に中負担中給付を目指すという大胆な改革が志向されてもよい。

（注14）私営の利潤率は13.2%から19.2%、外資は10.4%から23.4%へ、その他は11.8%から20.4%へ上昇し、全体としての利潤率は7.5%から23.2%へ上昇した。

（注15）例えば、中国の教育指標は低位中所得国を大きく上回り、KEIを押し上げる要因となっているが、教育指標を構成する要素のひとつである高等教育課程への進学率は、大学生の就職難が社会問題化していることを踏まえれば、必要以上に引き上げられたものと考えることが出来る。

（注16）「個人所得税偷税達50%」深圳財務網2009年10月27日 (<http://www.szcw.com/file-29174.html>)

（注17）不動産価格の上昇を抑制するため、2005年6月から個人が購入後2年以内に住宅を売却する場合には、売却益に対して30～60%の土地増値税が課されることとなった。なお、2009年末、政府は不動産価格の急激な上昇を背景に、購入後2年以内としていた期間を5年以内に延長した。

（注18）居住目的以外の家屋については所有に対して1.2%、貸与について12%の房産税が課される。なお、不動産価格が高騰したことを受け、政府内には2010年中にも

---

わが国の固定資産税に近い物業税を導入しようとする動きがある。

## おわりに

第11次5カ年計画における成長率目標は前5カ年計画の年平均9.5%から7.5%に引き下げられた。科学的発展観には高い成長率を維持するという目標も含まれるが、胡錦濤政権の特徴は、小康社会の建設には経済成長のスピードを加速するだけでは不十分で、持続性を高めることが重要という発展戦略を鮮明にした点にある。第12次5カ年計画（2011～2015年）においても、持続性を高めるための政策を明示しうるか、逆に言えば、目先の成長率目標をどこまで下げられるかが注目される。

上でみてきたように、経済成長の持続性を高めるための課題は山積しており、解決にはかなりの時間と資金が必要である。しかし、当然のことながら、時間と資金を投入すればそれらが解決に向かうわけではない。問題は消費主導型経済、高付加価値経済、和階社会の問題は相互補完的であるため、歩調を合わせて改革を進めなければ、なかなか成果があらならないことである。また、課題のなかには循環型経済と和階社会のようにトレード・オフの関係にあるものもある。農村や農民工の生活水準が上がれば、エネルギー消費に占める家計の割合が高まり、全体としてのエネル

ギー効率は低下する可能性が高い。この問題をどう扱うか、共産党と政府の力量が問われるところである。

さらに、いくつかの課題はその根底に容易に結論のでない問題を含んでいる。消費主導型経済や和階社会の問題は最終的に戸籍制度、農地の所有権、労働組合といった共産党一党支配の根幹を揺るがす問題に行き着く。循環型経済と和階社会の問題は短期的な経済成長率と中長期的な成長の持続性の均衡点をどこに見出すか、また、高付加価値型経済と和階社会の問題は教育や医療という基本的な公共サービスの提供において政府と市場がどのように役割を分担するかという問題を提起する。共産党と政府がこれらの問題にどのように向き合うのかが注目される。

第11次5カ年計画は14編48章からなる大書である。官僚国家としての面目躍如というべきであろうが、そこには中国が持続的な経済成長を遂げるために取り組むべき課題のほとんどが網羅されており、先見性に富む指摘も少なくない。しかし、その一方で、それぞれの優先順位をどう考えるのか、あるいは、課題相互の補完性や相反性をどのように調整するのかについての記述はほとんどない。

また、どのような政策を採るべきかについての記述は多いが、数値目標が掲げられているものは非常に少なく、成果の検証は曖昧にならざるを得ない。さらに、何に対して目標を設定すべきか、どの程度の数値を目標とす

べきかについても妥当性を欠くものが少なくない。官僚主義の弊害を乗り越えることが出来るか。次期5カ年計画が安定成長の基盤となるか否かは胡錦濤総書記を始めとする指導部のリーダーシップにかかっている。

#### 参考文献

(日本語)

1. 青山周 (2008) 「急進展する中国の環境政策と日本の対応」中国総合研究センター『中国科学技術月報』2008年7月 ([http://www.spc.jst.go.jp/report/200807/toku\\_ao.html](http://www.spc.jst.go.jp/report/200807/toku_ao.html))
  2. 経済産業省 (2007) 『通商白書2007』
  3. 末広茂 (2007) 「省エネルギー指標としてのGDP原単位-GDP原単位における国際比較の問題点と部門別アプローチによる推計-」財団法人エネルギー経済研究所『IEEJ』2007年6月 (<http://eneken.ieej.or.jp/data/pdf/1494.pdf>)
  4. 富窪高志 (2008) 「【中国】科学技術進歩法の改正」国立国会図書館調査及び立法考査局『立法情報』2008年8月 ([www.ndl.go.jp/jp/data/publication/legis/23602/02360207.pdf](http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/legis/23602/02360207.pdf))
  5. 張継偉・山口馨 (2006) 「見直し修正進む中国のエネルギー-経済統計とその示唆」財団法人エネルギー経済研究所『IEEJ』2006年8月 (<http://eneken.ieej.or.jp/data/pdf/1322.pdf>)
  6. 寺岡仲章 (2008) 「中国の科学技術の特徴と課題」中国総合研究センター『中国科学技術月報』2008年2月 ([http://www.spc.jst.go.jp/report/200802/report\\_tokubetu.html](http://www.spc.jst.go.jp/report/200802/report_tokubetu.html))
  7. 三浦有史 (2008) 「中国は『人口大国』から『人材強国』へ変わるか-教育政策からみた成長の持続性と社会の安定性」日本総合研究所『RIM』2008年Vol.8 No.28
  8. 三浦有史 (2009) 「中国の『和階』はどこまで進んだか-成長、格差、社会不安定化の行方」日本総合研究所『RIM』2009年Vol.9 No.35
  9. 文部科学省 (1972) 『昭和47年 科学技術白書』 ([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/hpaa197201/](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa197201/))
  10. 文部科学省 (2005) 『平成17年 科学技術白書』 ([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/17/06/05060903.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/06/05060903.htm))
- (英語)
11. ADB (2007), *Inequality in Asia Key Indicators 2007 Special Chapter Highlights*
  12. Aivazian, V., Y. Ge., and J. Qiu (2005), "Can corporatization improve the performance of state-owned enterprise even without privatization?", *Journal of Corporate Finance*, 11 (2005)
  13. Barnett, Sand R, Brooks (2010), *China: Does Government Health and education Spending Boost Consumption?*, WP/10/16, IMF

14. Cai, F., Y. Du and M. Wang (2009), *Human Development Research Paper 2009/09 Migration and Labor Mobility in China*, UNDP
  15. Chamon, M and E, Prasad (2008), *Why are Saving Rates of Urban Households inc China Rising?*, WP/08/145, IMF
  16. ICE (2009), *Intellectual Property Rights, Seizure Statistics: Fiscal Year 2009*, ([http://www.customs.gov/linkhandler/cgov/trade/.../ipr/seizure/.../fy09\\_stats.pdf](http://www.customs.gov/linkhandler/cgov/trade/.../ipr/seizure/.../fy09_stats.pdf))
  17. ILO (2008), *Global Wage Report 2008/09 Towards policy coherence: Minimum wages and collective bargaining*
  18. Kuijs, L (2006), *How will China's Saving-Investment Balance Evolve?*, WPS2958, World Bank
  19. Meri, T (2008), "Trade in high-tech products China on the rise", *Eurostat Statistics in focus*, 8/2007 ([http://epp.eurostat.ec.europa.eu/cache/ITY\\_OFFPUB/KS-SF-08-007/EN/KS-SF-08-007-EN.PDF](http://epp.eurostat.ec.europa.eu/cache/ITY_OFFPUB/KS-SF-08-007/EN/KS-SF-08-007-EN.PDF))
  20. Meri, T (2009), "China Passes the EU in High Tech Export", *Eurostat Statistics in focus*, 25/2009 ([http://epp.eurostat.ec.europa.eu/cache/ITY\\_OFFPUB/KS-SF-09-025/EN/KS-SF-09-025-EN.PDF](http://epp.eurostat.ec.europa.eu/cache/ITY_OFFPUB/KS-SF-09-025/EN/KS-SF-09-025-EN.PDF))
  21. OECD (2007), *OECD Reviews of Innovation Policy CHINA Synthesis Report*
  22. OECD (2009), *OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2009*
  23. Smith, E, H (2009), *International Intellectual Property Alliance (IIPA) Submits to the U. S. Trade Representative its Report on Copyright Piracy in 48 Countries* (<http://www.iipa.com/pdf/2009USTRdecisionsSpecial301Asia2008LossLevelChart063009.pdf>)
  24. Woetzel, J, R (2008), "Reassessing China's state-owned enterprises", *McKinsey Quarterly*, July 2008
  25. World Bank (2009), *From poor areas to poor people: China's evolving poverty reduction agenda An assessment of poverty and inequality in China*
  26. World Bank (2010), *A Climate for Change in East Asia and the Pacific Key policy advice from World Development Report 2010*
- (中国語)
27. 白・錢 (2009) 「誰在擠佔居民的收入-中国国民收入分配格局分析」中国社会科学杂志社『中国社会科学』2009年第5期 (<http://www.cenet.org.cn/userfiles/2009-12-12/20091212231822708.pdf>)
  28. 汝信・陸学芸・李培林編 (2010) 『社会藍皮書2010年中国社会形势分析与预测』社会科学出版社